

令和4年度

須賀川市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く)

須賀川市監査委員

5 須 監 第 21 号
令和5年8月30日

須賀川市長 橋本克也様

須賀川市監査委員 大峰和好

須賀川市監査委員 佐藤瞭二

令和4年度須賀川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に
関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 内 容	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 の 概 要	2
1	総 括	2
(1)	歳入歳出決算状況	2
(2)	実質収支の状況	2
(3)	純計額の状況	3
(4)	財政状況	3
2	一般会計	4
(1)	概 況	4
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	20
3	特別会計	30
(1)	市営墓地事業	30
(2)	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	30
(3)	中宿財産区	31
(4)	小塩江財産区	31
(5)	西袋財産区	32
(6)	長沼財産区	33
(7)	国民健康保険	33
(8)	介護保険	35
(9)	後期高齢者医療	36
4	財産に関する調書	38
5	基金運用状況	41
第7	審 査 意 見	42

決算審査資料

付表1	一般会計歳入予算執行状況	46
付表2	一般会計歳入市税税目別予算執行状況	48
付表3	一般会計歳出予算執行状況	50
付表4	一般会計歳出節別予算執行状況	52
付表5	特別会計歳入予算執行状況	54
付表6	特別会計歳出予算執行状況	58

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
(0)、(0.0) …… 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
(－) …… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
(△) …… 減数又は負数

令和4年度須賀川市各会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1 決算

- (1) 令和4年度須賀川市一般会計歳入歳出
- (2) 令和4年度須賀川市市営墓地事業特別会計歳入歳出
- (3) 令和4年度須賀川市特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出
- (4) 令和4年度須賀川市中宿財産区特別会計歳入歳出
- (5) 令和4年度須賀川市小塩江財産区特別会計歳入歳出
- (6) 令和4年度須賀川市西袋財産区特別会計歳入歳出
- (7) 令和4年度須賀川市長沼財産区特別会計歳入歳出
- (8) 令和4年度須賀川市国民健康保険特別会計歳入歳出
- (9) 令和4年度須賀川市介護保険特別会計歳入歳出
- (10) 令和4年度須賀川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出

2 基金の運用状況

- (1) 令和4年度須賀川市土地開発基金
- (2) 令和4年度須賀川市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年8月3日から令和5年8月28日まで

第3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行が適正に行われているかを主眼とした。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかを主眼とした。

第4 審査の内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確かめ、それらの計数について関係帳簿と照合を行ったほか、関係職員の説明を受けた。

基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況については、概ね適正であると認めた。

基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、その運用は適正であると認めた。

第6 審査の概要

審査の概要については次のとおりである。

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
予 算 総 額	39,102,997,677	15,953,781,000	55,056,778,677
歳 入 決 算 額	36,796,739,989	15,836,415,281	52,633,155,270
歳 出 決 算 額	35,563,650,866	15,076,783,689	50,640,434,555
歳入歳出差引額	1,233,089,123	759,631,592	1,992,720,715

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入 52,633,155,270円、予算に対する収入率 95.6%(前年度 92.5%)、歳出 50,640,434,555円、予算に対する執行率 92.0%(前年度89.5%)で差引額 1,992,720,715円である。

なお、歳入歳出差引額には、翌年度に繰り越すべき財源 63,288,446円が含まれている。

最近3か年間の決算は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	対前年度比率 (%)	決 算 額	対前年度比率 (%)	決 算 額	対前年度比率 (%)
歳 入	52,633,155,270	90.3	58,276,928,026	82.2	70,932,458,454	116.2
歳 出	50,640,434,555	89.8	56,386,193,733	81.9	68,837,649,194	119.2
歳入歳出 差 引 額	1,992,720,715	105.4	1,890,734,293	90.3	2,094,809,260	64.1

(2) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
一般会計	36,796,739,989	35,563,650,866	1,233,089,123	63,288,446	1,169,800,677
特別会計	15,836,415,281	15,076,783,689	759,631,592	0	759,631,592
計	52,633,155,270	50,640,434,555	1,992,720,715	63,288,446	1,929,432,269
前年度	58,276,928,026	56,386,193,733	1,890,734,293	184,253,414	1,706,480,879
対前年度比率(%)	90.3	89.8	105.4	34.3	113.1

一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額(形式収支)は 1,992,720,715円であるが、この中には翌年度に繰り越すべき財源として 63,288,446円が含まれているので、これを控除した実質収支額は 1,929,432,269円である。

前年度と比較すると 222,951,390円(13.1%)増加している。

(3) 純計額の状況

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	36,658,230,918	13,866,339,381	50,524,570,299
歳出決算額	33,593,574,966	14,938,274,618	48,531,849,584
歳入歳出差引額	3,064,655,952	△ 1,071,935,237	1,992,720,715

決算額の中には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額 2,108,584,971円が計上されている。この重複額を控除した純計決算額は歳入 50,524,570,299円、歳出 48,531,849,584円である。

前年度と比較すると歳入 5,685,636,396円(10.1%)、歳出 5,787,622,818円(10.7%)減少している。

(4) 財政状況

普通会計(一般会計、市営墓地事業特別会計)における財政状況の推移は、次のとおりである。
※普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、各地方公共団体の財政状況把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計区分である。

(単位 千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率(%)
歳入決算額	36,685,610	42,043,954	△ 5,358,344	△ 12.7
歳出決算額	35,452,235	40,940,842	△ 5,488,607	△ 13.4
形式収支額	1,233,375	1,103,112	130,263	11.8
繰越財源額	91,526	208,676	△ 117,150	△ 56.1
実質収支額	1,141,849	894,436	247,413	27.7
単年度収支額	247,413	349,403	△ 101,990	—
財政力指数	0.57	0.57	—	—
経常収支比率(%)	97.5	91.9	—	—

○ 財政力指数 = (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の3か年平均値

財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、財政の豊かさをあらわしている。

本年度の財政力指数は 0.57で、前年度と同率となっている。

○ 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源等 × 100

財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費(人件費、維持補修費など)に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示し、比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。

本年度の経常収支比率は 97.5%(一般財源に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えた比率)で、前年度91.9%と比較すると 5.6ポイント増加している。

2 一般会計

(1) 概況

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	対前年 度比率 (%)	決 算 額	対前年 度比率 (%)	決 算 額	対前年 度比率 (%)
予 算 現 額	39,102,997,677	84.0	46,532,758,479	75.1	61,936,390,971	114.9
歳 入	36,796,739,989	87.3	42,126,527,574	76.5	55,099,518,372	129.1
歳 出	35,563,650,866	86.7	41,024,074,617	76.1	53,937,402,493	133.5
歳入歳出差引額	1,233,089,123	111.8	1,102,452,957	94.9	1,162,115,879	51.3
翌年度へ繰り越すべき財源	63,288,446	34.3	184,253,414	31.1	592,306,534	80.0
実 質 収 支 額	1,169,800,677	127.4	918,199,543	161.1	569,809,345	37.3
単 年 度 収 支 額	251,601,134	—	348,390,198	—	△ 957,224,006	—

一般会計の決算額は、歳入 36,796,739,989円(前年度対比 87.3%)、歳出 35,563,650,866円(86.7%)で、歳入歳出差引額 1,233,089,123円(111.8%)となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 63,288,446円(34.3%)が含まれているので、実質収支額は 1,169,800,677円(127.4%)である。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 251,601,134円の黒字となっている。

(2) 歳入

ア 概況

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	39,102,997,677	36,991,642,308	36,796,739,989	17,044,201	178,886,551	94.1	99.5
3	46,532,758,479	42,311,277,608	42,126,527,574	23,677,596	162,510,145	90.5	99.6
比較増減	△ 7,429,760,802	△ 5,319,635,300	△ 5,329,787,585	△ 6,633,395	16,376,406	3.6	△ 0.1
増減率(%)	△ 16.0	△ 12.6	△ 12.7	△ 28.0	10.1	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和4年度 1,028,433円、令和3年度 1,437,707円を含む。

一般会計歳入決算額は 36,796,739,989円で、前年度と比較すると 5,329,787,585円(12.7%)減少している。

これは、市税 281,358,548円等増加したものの、市債 1,683,800,000円、県支出金 1,595,551,448円、繰入金 856,616,713円、国庫支出金 705,893,374円、地方交付税 567,935,000円等減少したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 6,633,395円(28.0%)減少している。

これは、市税 6,005,304円等減少したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると 16,376,406円 (10.1%) 増加している。

これは、諸収入 8,411,561 円、市税 5,190,838 円、使用料及び手数料 2,580,362 円、分担金及び負担金 193,645 円増加したことによるものである。

イ 財源別決算状況

(単位 千円)

財源別	款 別	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
自主財源	市 税	9,714,490	26.4	9,433,131	22.4	281,359	3.0
	分担金及び負担金	145,046	0.4	155,714	0.4	△ 10,668	△ 6.9
	使用料及び手数料	313,654	0.8	306,708	0.7	6,946	2.3
	財 産 収 入	144,743	0.4	211,028	0.5	△ 66,285	△ 31.4
	寄 附 金	95,745	0.3	67,247	0.2	28,498	42.4
	繰 入 金	711,625	1.9	1,568,242	3.7	△ 856,617	△ 54.6
	繰 越 金	1,102,453	3.0	1,162,116	2.7	△ 59,663	△ 5.1
	諸 収 入	712,870	1.9	772,520	1.8	△ 59,650	△ 7.7
	小 計	12,940,626	35.1	13,676,706	32.4	△ 736,080	△ 5.4
依存財源	地 方 譲 与 税	468,864	1.3	469,008	1.1	△ 144	0.0
	利子割交付金	3,180	0.0	5,676	0.0	△ 2,496	△ 44.0
	配当割交付金	31,364	0.1	39,403	0.1	△ 8,039	△ 20.4
	株式等譲渡所得割交付金	21,994	0.1	41,625	0.1	△ 19,631	△ 47.2
	法人事業税交付金	142,758	0.4	115,979	0.3	26,779	23.1
	地方消費税交付金	1,935,852	5.3	1,855,705	4.4	80,147	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	32,651	0.1	33,725	0.1	△ 1,074	△ 3.2
	環境性能割交付金	30,887	0.1	29,010	0.1	1,877	6.5
	地方特例交付金	100,287	0.3	217,842	0.5	△ 117,555	△ 54.0
	地方交付税	8,655,352	23.5	9,223,287	21.9	△ 567,935	△ 6.2
	交通安全対策特別交付金	8,914	0.0	9,307	0.0	△ 393	△ 4.2
	国庫支出金	7,158,629	19.4	7,864,522	18.7	△ 705,893	△ 9.0
	県支出金	3,045,782	8.3	4,641,333	11.0	△ 1,595,551	△ 34.4
	市 債	2,219,600	6.0	3,903,400	9.3	△ 1,683,800	△ 43.1
小 計	23,856,114	64.9	28,449,822	67.6	△ 4,593,708	△ 16.1	
合 計	36,796,740	100.0	42,126,528	100.0	△ 5,329,788	△ 12.7	

自主財源は 12,940,626 千円で、前年度と比較すると 736,080 千円 (5.4%) 減少し、歳入総額に占める構成比率は 35.1% で、前年度の 32.4% と比較すると 2.7ポイント上回っている。

依存財源は 23,856,114 千円で、前年度と比較すると 4,593,708 千円 (16.1%) 減少し、歳入総額に占める構成比率は 64.9% で、前年度の 67.6% と比較すると 2.7ポイント下回っている。

ウ 各款別決算状況

第1款 市 税

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	9,472,202,000	9,810,069,519	9,714,489,655	16,912,301	79,650,838	102.6	99.0
3	9,224,402,000	9,529,079,505	9,433,131,107	22,917,605	74,460,000	102.3	99.0
比較増減	247,800,000	280,990,014	281,358,548	△ 6,005,304	5,190,838	0.3	0.0
増減率(%)	2.7	2.9	3.0	△ 26.2	7.0	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和4年度 983,275円、令和3年度 1,429,207円を含む。

市税の決算額は 9,714,489,655円で、歳入総額の 26.4% (前年度 22.4%) であり、前年度と比較すると 281,358,548円(3.0%) 増加している。

これは、固定資産税 181,597,786円(4.3%)、市民税 35,402,391円(0.9%)、市たばこ税 30,966,608円(5.1%)等増加したことによるものである。

税目別収入状況は次のとおりである。

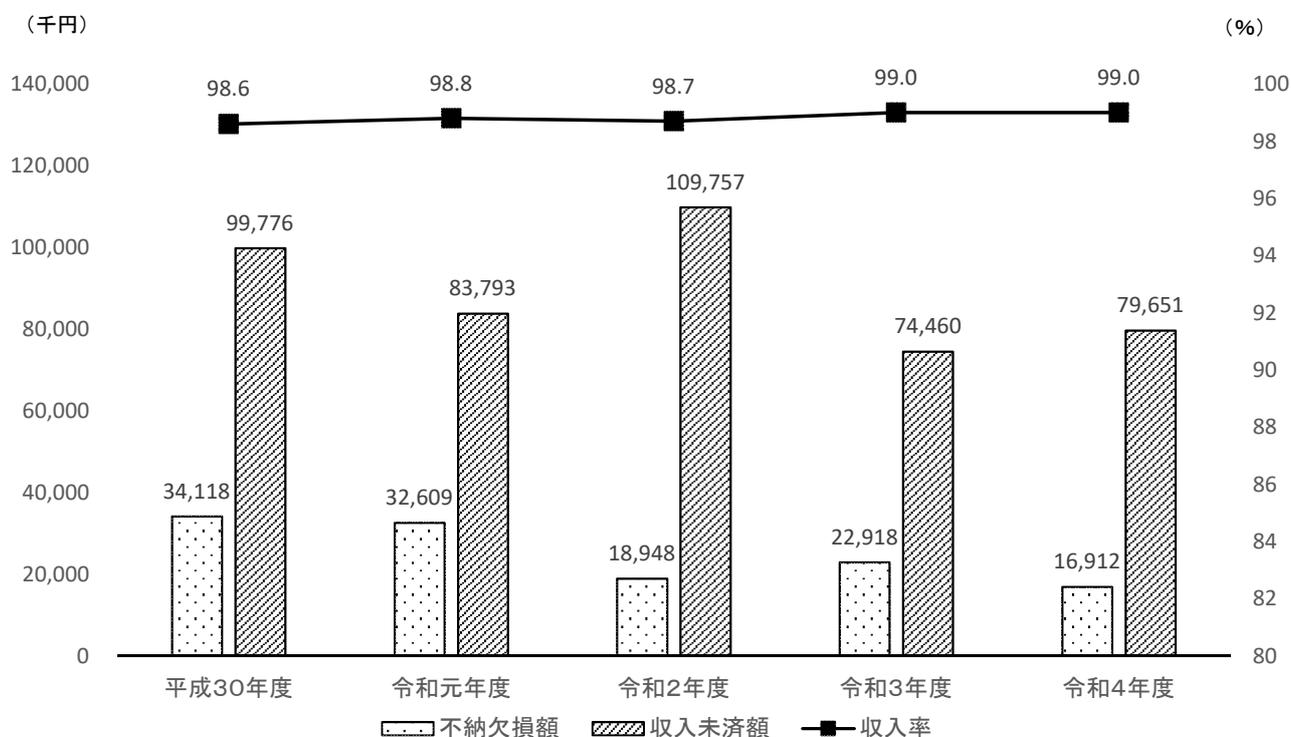
(単位 円)

税 目		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率(%)
市民税	個 人	3,417,698,991	3,359,613,819	58,085,172	1.7
	法 人	434,213,973	456,896,754	△ 22,682,781	△ 5.0
	計	3,851,912,964	3,816,510,573	35,402,391	0.9
固定資産税	固 定 資 産 税	4,410,458,335	4,228,946,349	181,511,986	4.3
	国有資産等所在市町村交付金	24,672,800	24,587,000	85,800	0.3
	計	4,435,131,135	4,253,533,349	181,597,786	4.3
軽自動車税	環 境 性 能 割	15,781,400	9,439,600	6,341,800	67.2
	種 別 割	253,372,904	246,579,972	6,792,932	2.8
	計	269,154,304	256,019,572	13,134,732	5.1
市 た ば こ 税		640,358,855	609,392,247	30,966,608	5.1
鉦 産 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—
入 湯 税		1,990,500	1,489,200	501,300	33.7
都 市 計 画 税		515,941,897	496,186,166	19,755,731	4.0
合 計		9,714,489,655	9,433,131,107	281,358,548	3.0

最近5か年の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

年度	調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額		収入未済額	
				件数(件)	金額	件数(件)	金額
30	9,563,806,003	9,431,334,251	98.6	1,188	34,118,027	5,283	99,775,821
元	9,678,195,996	9,563,381,436	98.8	1,086	32,609,444	4,769	83,793,153
2	9,606,422,972	9,478,174,936	98.7	882	18,947,972	4,444	109,757,049
3	9,529,079,505	9,433,131,107	99.0	812	22,917,605	4,037	74,460,000
4	9,810,069,519	9,714,489,655	99.0	837	16,912,301	3,981	79,650,838



不納欠損額は 837件 16,912,301円で、前年度と比較すると件数では 25件(3.1%)増加したが、金額では 6,005,304円(26.2%)減少している。

その内訳は、地方税法第15条の7第5項(即時消滅) 373件 11,561,623円、同法第15条の7第1項第1号(無財産) 435件 5,048,232円、同法第15条の7第1項第3号(所在・財産不明) 16件 196,620円、同法第15条の7第1項第2号(生活困窮) 13件 105,826円である。

収入未済額は 3,981件 79,650,838円(現年課税分 2,067件 44,365,995円、滞納繰越分 1,914件 35,284,843円)で、前年度と比較すると件数では 56件(1.4%)減少したが、金額では 5,190,838円(7.0%)増加している。

最近3か年の市税の平均負担額は次のとおりである。

(単位 円)

年 度	市 税 収 入 額	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)	平 均 負 担 額	
				1世帯当たり	1人当たり
4	9,714,489,655	30,355	74,279	320,029	130,784
3	9,433,131,107	30,045	74,960	313,967	125,842
2	9,478,174,936	29,861	75,530	317,410	125,489

(注) 世帯数及び人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳の数値である。

市税の平均負担額は、1世帯当たり 320,029円、1人当たり 130,784円で、前年度と比較すると1世帯当たりでは 6,062円(1.9%)、1人当たりでは 4,942円(3.9%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	468,864,000	468,864,000	468,864,000	0	0	100.0	100.0
3	469,008,000	469,008,000	469,008,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 144,000	△ 144,000	△ 144,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

地方譲与税の決算額は 468,864,000円で、歳入総額の 1.3%(前年度 1.1%)であり、前年度と比較すると 144,000円(0.0%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	3,180,000	3,180,000	3,180,000	0	0	100.0	100.0
3	5,676,000	5,676,000	5,676,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,496,000	△ 2,496,000	△ 2,496,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 44.0	△ 44.0	△ 44.0	—	—	—	—

利子割交付金の決算額は 3,180,000円で、歳入総額の 0.0%(前年度 0.0%)であり、前年度と比較すると 2,496,000円(44.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	31,364,000	31,364,000	31,364,000	0	0	100.0	100.0
3	39,403,000	39,403,000	39,403,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 8,039,000	△ 8,039,000	△ 8,039,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 20.4	△ 20.4	△ 20.4	—	—	—	—

配当割交付金の決算額は 31,364,000円 で、歳入総額の 0.1%(前年度 0.1%)であり、前年度と比較すると 8,039,000円 (20.4%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	21,994,000	21,994,000	21,994,000	0	0	100.0	100.0
3	41,625,000	41,625,000	41,625,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 19,631,000	△ 19,631,000	△ 19,631,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 47.2	△ 47.2	△ 47.2	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 21,994,000円 で、歳入総額の 0.1%(前年度 0.1%)であり、前年度と比較すると 19,631,000円 (47.2%) 減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	142,758,000	142,758,000	142,758,000	0	0	100.0	100.0
3	115,979,000	115,979,000	115,979,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	26,779,000	26,779,000	26,779,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	23.1	23.1	23.1	—	—	—	—

法人事業税交付金の決算額は 142,758,000円 で、歳入総額の 0.4%(前年度 0.3%)であり、前年度と比較すると 26,779,000円 (23.1%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	1,935,852,000	1,935,852,000	1,935,852,000	0	0	100.0	100.0
3	1,855,705,000	1,855,705,000	1,855,705,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	80,147,000	80,147,000	80,147,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	4.3	4.3	4.3	—	—	—	—

地方消費税交付金の決算額は1,935,852,000円で、歳入総額の5.3%(前年度4.4%)であり、前年度と比較すると80,147,000円(4.3%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	32,651,000	32,651,159	32,651,159	0	0	100.0	100.0
3	33,724,000	33,724,642	33,724,642	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,073,000	△1,073,483	△1,073,483	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△3.2	△3.2	△3.2	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の決算額は32,651,159円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)であり、前年度と比較すると1,073,483円(3.2%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	30,887,000	30,887,000	30,887,000	0	0	100.0	100.0
3	29,009,000	29,009,770	29,009,770	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,878,000	1,877,230	1,877,230	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	6.5	6.5	6.5	—	—	—	—

環境性能割交付金の決算額は30,887,000円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)であり、前年度と比較すると1,877,230円(6.5%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	100,287,000	100,287,000	100,287,000	0	0	100.0	100.0
3	217,842,000	217,842,000	217,842,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 117,555,000	△ 117,555,000	△ 117,555,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 54.0	△ 54.0	△ 54.0	—	—	—	—

地方特例交付金の決算額は 100,287,000円(地方特例交付金 94,974,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 5,313,000円)で、歳入総額の 0.3%(前年度 0.5%)であり、前年度と比較すると 117,555,000円(54.0%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	8,655,352,000	8,655,352,000	8,655,352,000	0	0	100.0	100.0
3	9,223,287,000	9,223,287,000	9,223,287,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 567,935,000	△ 567,935,000	△ 567,935,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	—	—	—	—

地方交付税の決算額は 8,655,352,000円(普通交付税 7,415,242,000円、特別交付税 1,023,409,000円、震災復興特別交付税 216,701,000円)で、歳入総額の 23.5%(前年度 21.9%)であり、前年度と比較すると 567,935,000円(6.2%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	8,914,000	8,914,000	8,914,000	0	0	100.0	100.0
3	9,307,000	9,307,000	9,307,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 393,000	△ 393,000	△ 393,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 4.2	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の決算額は 8,914,000円で、歳入総額の 0.0%(前年度 0.0%)であり、前年度と比較すると 393,000円(4.2%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	152,476,000	148,099,396	145,046,011	130,700	2,954,415	95.1	97.9
3	148,430,000	158,807,486	155,714,570	340,646	2,760,770	104.9	98.1
比較増減	4,046,000	△ 10,708,090	△ 10,668,559	△ 209,946	193,645	△ 9.8	△ 0.2
増減率(%)	2.7	△ 6.7	△ 6.9	△ 61.6	7.0	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和4年度 31,730円を含む。

分担金及び負担金の決算額は 145,046,011円で、歳入総額の 0.4%(前年度 0.4%)であり、前年度と比較すると 10,668,559円(6.9%)減少している。

不納欠損額は 49件 130,700円で、前年度と比較すると 209,946円(61.6%)減少している。これは主に保育料 80,500円、児童クラブ保育料 39,000円の債権が時効により消滅したものである。

収入未済額は 221件 2,954,415円(現年分 122件 1,791,230円、滞納繰越分 99件 1,163,185円)で、前年度と比較すると 193,645円(7.0%)増加している。その主なものは、老人福祉施設入所者負担金 2,042,862円、保育料 436,730円、児童クラブ保育料 222,283円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	320,719,000	347,509,174	313,653,752	1,200	33,867,650	97.8	90.3
3	317,656,000	337,997,140	306,707,852	2,000	31,287,288	96.6	90.7
比較増減	3,063,000	9,512,034	6,945,900	△ 800	2,580,362	1.2	△ 0.4
増減率(%)	1.0	2.8	2.3	△ 40.0	8.2	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和4年度 13,428円を含む。

使用料及び手数料の決算額は 313,653,752円で、歳入総額の 0.8%(前年度 0.7%)であり、前年度と比較すると 6,945,900円(2.3%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
使用料	269,838,892	86.0	263,624,012	86.0	6,214,880	2.4
手数料	43,814,860	14.0	43,083,840	14.0	731,020	1.7
合 計	313,653,752	100.0	306,707,852	100.0	6,945,900	2.3

○ 使用料

使用料の決算額は 269,838,892円で、前年度と比較すると 6,214,880円(2.4%)増加している。
これは、土木使用料 1,556,459円等減少したものの、教育使用料 4,771,733円、総務使用料 2,263,613円、衛生使用料 1,476,816円等増加したことによるものである。

○ 手数料

手数料の決算額は 43,814,860円で、前年度と比較すると 731,020円(1.7%)増加している。
これは、土木手数料 257,570円減少したものの、総務手数料 600,050円、衛生手数料 388,540円増加したことによるものである。

なお、不納欠損額は 2件 1,200円で、これは預かり保育料の債権が時効により消滅したものである。

収入未済額は 1,232件 33,867,650円で、前年度と比較すると 2,580,362円(8.2%)増加している。その主なものは、市営住宅使用料 1,172件 32,643,570円、災害公営住宅使用料 52件 1,206,780円である。

第15款 国庫支出金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	7,915,434,263	7,158,628,904	7,158,628,904	0	0	90.4	100.0
3	9,030,718,945	7,864,522,278	7,864,522,278	0	0	87.1	100.0
比較増減	△ 1,115,284,682	△ 705,893,374	△ 705,893,374	0	0	3.3	0.0
増減率(%)	△ 12.3	△ 9.0	△ 9.0	—	—	—	—

国庫支出金の決算額は 7,158,628,904円で、歳入総額の 19.4%(前年度 18.7%)であり、前年度と比較すると 705,893,374円(9.0%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
負担金	3,941,498,790	55.0	3,856,039,198	49.0	85,459,592	2.2
補助金	3,197,589,242	44.7	3,973,033,631	50.5	△ 775,444,389	△ 19.5
委託金	19,540,872	0.3	35,449,449	0.5	△ 15,908,577	△ 44.9
合 計	7,158,628,904	100.0	7,864,522,278	100.0	△ 705,893,374	△ 9.0

○ 負担金

負担金の決算額は 3,941,498,790円で、前年度と比較すると 85,459,592円(2.2%)増加している。

これは、衛生費国庫負担金 37,984,791円、災害復旧費国庫負担金 21,881,323円、教育費国庫負担金 12,999,222円減少したものの、民生費国庫負担金 158,324,928円増加したことによるものである。

○ 補助金

補助金の決算額は 3,197,589,242円 で、前年度と比較すると 775,444,389円(19.5%)減少している。

これは、商工費国庫補助金 174,215,953円、農林水産業費国庫補助金 104,051,863円、衛生費国庫補助金 99,865,500円等増加したものの、民生費国庫補助金 1,116,869,111円、教育費国庫補助金 58,918,478円、災害復旧費国庫補助金 58,301,000円等減少したことによるものである。

○ 委託金

委託金の決算額は 19,540,872円 で、前年度と比較すると 15,908,577円(44.9%)減少している。これは、民生費国庫委託金 15,089,948円等減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	3,166,674,000	3,045,781,809	3,045,781,809	0	0	96.2	100.0
3	5,229,332,000	4,641,333,257	4,641,333,257	0	0	88.8	100.0
比較増減	△ 2,062,658,000	△ 1,595,551,448	△ 1,595,551,448	0	0	7.4	0.0
増減率(%)	△ 39.4	△ 34.4	△ 34.4	—	—	—	—

県支出金の決算額は 3,045,781,809円 で、歳入総額の 8.3%(前年度 11.0%)であり、前年度と比較すると 1,595,551,448円(34.4%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
負担金	1,496,187,729	49.1	1,502,938,290	32.4	△ 6,750,561	△ 0.4
補助金	1,333,795,077	43.8	2,947,962,952	63.5	△ 1,614,167,875	△ 54.8
委託金	215,799,003	7.1	190,432,015	4.1	25,366,988	13.3
合 計	3,045,781,809	100.0	4,641,333,257	100.0	△ 1,595,551,448	△ 34.4

○ 負担金

負担金の決算額は 1,496,187,729円 で、前年度と比較すると 6,750,561円(0.4%)減少している。

これは、教育費県負担金 6,499,611円等減少したことによるものである。

○ 補助金

補助金の決算額は 1,333,795,077円 で、前年度と比較すると 1,614,167,875円(54.8%)減少している。

これは、民生費県補助金 323,332,370円等増加したものの、衛生費県補助金 1,716,182,458円、消防費県補助金 166,051,000円等減少したことによるものである。

○ 委託金

委託金の決算額は 215,799,003円 で、前年度と比較すると 25,366,988円(13.3%)増加している。
これは、衛生費県委託金 9,962,869円 減少したものの、総務費県委託金 34,584,840円 等増加したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位 円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	139,786,000	144,743,745	144,743,745	0	0	103.5	100.0
3	215,350,000	211,028,046	211,028,046	0	0	98.0	100.0
比較増減	△ 75,564,000	△ 66,284,301	△ 66,284,301	0	0	5.5	0.0
増減率(%)	△ 35.1	△ 31.4	△ 31.4	—	—	—	—

財産収入の決算額は 144,743,745円 で、歳入総額の 0.4%(前年度 0.5%)であり、前年度と比較すると 66,284,301円 (31.4%) 減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
財産運用収入	37,208,657	25.7	42,692,813	20.2	△ 5,484,156	△ 12.8
財産売払収入	107,535,088	74.3	168,335,233	79.8	△ 60,800,145	△ 36.1
合 計	144,743,745	100.0	211,028,046	100.0	△ 66,284,301	△ 31.4

○ 財産運用収入

財産運用収入の決算額は 37,208,657円 で、前年度と比較すると 5,484,156円(12.8%)減少している。

これは、財産貸付収入 902,371円 増加したものの、利子及び配当金 6,386,527円 減少したことによるものである。

○ 財産売払収入

財産売払収入の決算額は 107,535,088円 で、不動産売払収入の減少により、前年度と比較すると 60,800,145円(36.1%)減少している。

第18款 寄 附 金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
4	108,232,000	95,745,073	95,745,073	0	0	88.5	100.0
3	74,337,000	67,246,708	67,246,708	0	0	90.5	100.0
比較増減	33,895,000	28,498,365	28,498,365	0	0	△ 2.0	0.0
増減率(%)	45.6	42.4	42.4	—	—	—	—

寄附金の決算額は 95,745,073円 で、歳入総額の 0.3%(前年度 0.2%)であり、前年度と比較すると 28,498,365円(42.4%)増加している。

これは、教育費寄附金 3,099,639円、民生費寄附金 2,904,000円等減少したものの、総務費寄附金 34,917,504円増加したことによるものである。

第19款 繰 入 金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
4	1,085,635,000	711,624,943	711,624,943	0	0	65.5	100.0
3	2,197,564,000	1,568,241,656	1,568,241,656	0	0	71.4	100.0
比較増減	△ 1,111,929,000	△ 856,616,713	△ 856,616,713	0	0	△ 5.9	0.0
増減率(%)	△ 50.6	△ 54.6	△ 54.6	—	—	—	—

繰入金の決算額は 711,624,943円 で、歳入総額の 1.9%(前年度 3.7%)であり、前年度と比較すると 856,616,713円(54.6%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
基 金 繰 入 金	573,115,872	80.5	1,458,157,254	93.0	△ 885,041,382	△ 60.7
特 別 会 計 繰 入 金	138,509,071	19.5	110,084,402	7.0	28,424,669	25.8
合 計	711,624,943	100.0	1,568,241,656	100.0	△ 856,616,713	△ 54.6

○ 基金繰入金

基金繰入金の決算額は 573,115,872円 で、前年度と比較すると 885,041,382円(60.7%)減少している。

これは、減債基金繰入金 300,000,000円等増加したものの、土地開発基金繰入金 700,000,000円、財政調整基金繰入金 470,000,000円等減少したことによるものである。

○ 特別会計繰入金

特別会計繰入金の決算額は 138,509,071円 で、前年度と比較すると 28,424,669円 (25.8%) 増加している。

これは、国民健康保険特別会計繰入金 3,356,336円 減少したものの、介護保険特別会計繰入金 29,585,539円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2,195,466円 増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	1,102,453,414	1,102,452,957	1,102,452,957	0	0	100.0	100.0
3	1,162,115,534	1,162,115,879	1,162,115,879	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 59,662,120	△ 59,662,922	△ 59,662,922	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.1	—	—	—	—

繰越金の決算額は 1,102,452,957円 で、歳入総額の 3.0%(前年度 2.7%)であり、前年度と比較すると 59,662,922円 (5.1%) 減少している。

第21款 諸収入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	675,683,000	775,283,629	712,869,981	0	62,413,648	105.5	91.9
3	755,588,000	826,939,241	772,519,809	417,345	54,002,087	102.2	93.4
比較増減	△ 79,905,000	△ 51,655,612	△ 59,649,828	△ 417,345	8,411,561	3.3	△ 1.5
増減率(%)	△ 10.6	△ 6.2	△ 7.7	皆減	15.6	—	—

諸収入の決算額は 712,869,981円 で、歳入総額の 1.9%(前年度 1.8%)であり、前年度と比較すると 59,649,828円 (7.7%) 減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	率 (%)
延滞金、加算金及び過料	1,543,016	0.2	2,396,663	0.3	△ 853,647	△ 35.6
市預金利子	1,400	0.0	2,100	0.0	△ 700	△ 33.3
貸付金元利収入	330,602,711	46.4	331,696,441	42.9	△ 1,093,730	△ 0.3
受託事業収入	19,839,683	2.8	38,987,740	5.1	△ 19,148,057	△ 49.1
雑 入	360,883,171	50.6	399,436,865	51.7	△ 38,553,694	△ 9.7
合 計	712,869,981	100.0	772,519,809	100.0	△ 59,649,828	△ 7.7

- 延滞金、加算金及び過料
延滞金、加算金及び過料の決算額は 1,543,016 円で、前年度と比較すると 853,647 円 (35.6%) 減少している。
- 市預金利子
市預金利子の決算額は 1,400 円で、前年度と比較すると 700 円(33.3%)減少している。
- 貸付金元利収入
貸付金元利収入の決算額は 330,602,711 円で、前年度と比較すると 1,093,730 円(0.3%) 減少している。
これは、民生費貸付金元利収入 858,730 円、教育費貸付金元利収入 235,000 円減少したことによるものである。
収入未済額は 50,817,586 円で、これは民生費貸付金元利収入 48,377,586 円、教育費貸付金元利収入 2,440,000 円である。
- 受託事業収入
受託事業収入の決算額は 19,839,683 円で、前年度と比較すると 19,148,057 円(49.1%) 減少している。
これは、衛生費受託事業収入 14,535,932 円増加したものの、教育費受託事業収入 33,527,275 円等減少したことによるものである。
- 雑入
雑入の決算額は 360,883,171 円で、前年度と比較すると 38,553,694 円(9.7%) 減少している。
これは、過年度収入 98,247,920 円等増加したものの、雑入 137,028,732 円等減少したことによるものである。
収入未済額は 11,596,062 円で、これは生活保護法による返還金 9,680,332 円、創業等支援補助金返還金 940,000 円、児童扶養手当返還金 893,730 円等である。

第22款 市 債

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
4	3,531,600,000	2,219,600,000	2,219,600,000	0	0	62.8	100.0
3	6,136,700,000	3,903,400,000	3,903,400,000	0	0	63.6	100.0
比較増減	△ 2,605,100,000	△ 1,683,800,000	△ 1,683,800,000	0	0	△ 0.8	0.0
増減率(%)	△ 42.5	△ 43.1	△ 43.1	—	—	—	—

市債の決算額は 2,219,600,000 円で、歳入総額の 6.0%(前年度 9.3%)であり、前年度と比較すると 1,683,800,000 円(43.1%) 減少している。

これは、土木債 142,600,000 円等増加したものの、臨時財政対策債 940,600,000 円、教育債 616,000,000 円、衛生債 183,900,000 円等減少したことによるものである。

市債の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度 借 入 額	3 年 度 借 入 額	比 較 増 減	
			金 額	率(%)
総 務 債	0	4,900,000	△ 4,900,000	皆減
民 生 債	53,500,000	47,100,000	6,400,000	13.6
衛 生 債	19,900,000	203,800,000	△ 183,900,000	△ 90.2
農 林 水 産 業 債	45,800,000	4,400,000	41,400,000	940.9
商 工 債	1,900,000	37,800,000	△ 35,900,000	△ 95.0
土 木 債	861,600,000	719,000,000	142,600,000	19.8
消 防 債	165,400,000	201,600,000	△ 36,200,000	△ 18.0
教 育 債	444,200,000	1,060,200,000	△ 616,000,000	△ 58.1
災 害 復 旧 債	248,400,000	232,400,000	16,000,000	6.9
臨 時 財 政 対 策 債	359,100,000	1,299,700,000	△ 940,600,000	△ 72.4
減 収 補 填 債	19,800,000	92,500,000	△ 72,700,000	△ 78.6
合 計	2,219,600,000	3,903,400,000	△ 1,683,800,000	△ 43.1

(3) 歳 出
ア 概 況

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	39,102,997,677	35,563,650,866	1,822,381,694	1,716,965,117	90.9
3	46,532,758,479	41,024,074,617	2,678,392,677	2,830,291,185	88.2
比較増減	△ 7,429,760,802	△ 5,460,423,751	△ 856,010,983	△ 1,113,326,068	2.7
増減率(%)	△ 16.0	△ 13.3	△ 32.0	△ 39.3	—

一般会計歳出決算額は 35,563,650,866 円で、前年度と比較すると 5,460,423,751 円(13.3%)減少している。

これは、公債費 158,533,495 円等増加したものの、衛生費 2,274,132,704 円、総務費 1,268,956,636 円、教育費 702,112,705 円、災害復旧費 596,269,059 円、民生費 343,647,401 円、消防費 330,831,529 円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 1,822,381,694 円(継続費通次繰越 64,699,000 円、繰越明許費 1,641,522,694 円、事故繰越 116,160,000 円)で、前年度と比較すると 856,010,983 円減少している。

繰越額の主なものは、土木費 1,197,728,494 円、民生費 313,241,600 円、衛生費 143,350,000 円である。

不用額は、予備費を含めて 1,716,965,117 円で、予算に対する割合は 4.4%(前年度 6.1%)である。不用額の主なものは、民生費 636,997,597 円、教育費 350,561,286 円、総務費 237,137,632 円、衛生費 144,200,588 円である。

翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	款 別	事 業 名 等	繰 越 額
継 続 費 通 次 繰 越	災害復旧費	令和3年福島県沖地震災害復旧事業	64,699,000
		小 計 (1件)	64,699,000
繰越明許費	総務費	市民交流センター維持管理事業	2,816,000
	民生費	老人福祉施設整備事業	48,702,000
		保育所整備補助事業	68,653,000
		保育所保育対策総合支援事業	180,000
		新型コロナウイルス緊急対策事業(児童福祉費)	13,207,000
		こども園施設改修事業	178,060,000
		児童クラブ館管理運営事業	1,249,600
	衛生費	生活保護事業	3,190,000
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	139,000,000
	農林水産業費	出産子育て応援事業	4,350,000
		国営造成施設管理体制整備促進事業	3,876,600
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	25,500,000
	ふくしま森林再生事業	25,470,000	

(単位 円)

区 分	款 別	事 業 名 等	繰 越 額
繰越明許費	土木費	市道修繕事業(補助)	55,000,000
		道路整備事業(補助)	49,760,700
		橋りょう修繕事業(補助)	72,874,692
		交通安全施設整備事業(補助)	63,349,000
		準用河川笹平川河川改良事業(補助)	591,500,000
		駅西地区東西幹線道路整備事業(補助)	8,654,242
		駅西地区都市再生整備事業(補助)	222,309,860
		都市計画街路整備事業(補助)	18,120,000
	教育費	新型コロナウイルス緊急対策事業(幼稚園費)	900,000
		指定文化財管理事業	36,720,000
		史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業	4,180,000
	災害復旧費	令和4年福島県沖地震災害復旧事業(文教施設)	3,900,000
	小 計 (25件)		
事 故 繰 越	土木費	準用河川笹平川河川改良事業(補助)	116,160,000
	小 計 (1件)		116,160,000
合 計	27件		1,822,381,694

イ 性質別決算状況

(単位 千円)

性 質 別		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)	
義 務 的 経 費	人 件 費	5,524,064	15.5	5,223,028	12.7	301,036	5.8	
	扶 助 費	7,415,451	20.9	8,618,364	21.0	△ 1,202,913	△ 14.0	
	公 債 費	3,286,282	9.2	3,134,624	7.6	151,658	4.8	
	小 計	16,225,797	45.6	16,976,016	41.3	△ 750,219	△ 4.4	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	補 助	2,230,203	6.3	1,554,524	3.8	675,679	43.5
		単 独	1,082,884	3.0	2,216,929	5.4	△ 1,134,045	△ 51.2
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		県営事業負担金	39,447	0.1	36,866	0.1	2,581	7.0
		受託事業等	0	0.0	11,811	0.0	△ 11,811	皆減
		計	3,352,534	9.4	3,820,130	9.3	△ 467,596	△ 12.2
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	災 害 復 旧 事 業 費	535,493	1.5	1,147,158	2.8	△ 611,665	△ 53.3	
	小 計	3,888,027	10.9	4,967,288	12.1	△ 1,079,261	△ 21.7	
	そ の 他	物 件 費	6,111,044	17.2	7,731,176	18.8	△ 1,620,132	△ 21.0
維 持 補 修 費		464,783	1.3	491,768	1.2	△ 26,985	△ 5.5	
補 助 費 等		5,644,218	15.9	6,170,844	15.0	△ 526,626	△ 8.5	
積 立 金		133,581	0.4	1,335,274	3.3	△ 1,201,693	△ 90.0	
投 資 及 び 出 資 金		221,969	0.6	472,660	1.2	△ 250,691	△ 53.0	
貸 付 金		226,000	0.6	227,844	0.6	△ 1,844	△ 0.8	
繰 出 金		2,648,232	7.5	2,651,205	6.5	△ 2,973	△ 0.1	
小 計		15,449,827	43.5	19,080,771	46.6	△ 3,630,944	△ 19.0	
合 計	35,563,651	100.0	41,024,075	100.0	△ 5,460,424	△ 13.3		

義務的経費は 16,225,797千円で、前年度と比較すると 750,219千円減少し、歳出総額に占める構成比率は 45.6%(前年度 41.3%)で 4.3ポイント上回っている。

投資的経費は 3,888,027千円で、前年度と比較すると 1,079,261千円減少し、歳出総額に占める構成比率は 10.9%(前年度 12.1%)で 1.2ポイント下回っている。

その他については 15,449,827千円で、前年度と比較すると 3,630,944千円減少し、歳出総額に占める構成比率は 43.5%(前年度 46.6%)で 3.1ポイント下回っている。

ウ 各款別決算状況

第1款 議会費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	275,765,000	267,150,397	0	8,614,603	96.9
3	274,737,000	264,757,385	0	9,979,615	96.4
比較増減	1,028,000	2,393,012	0	△ 1,365,012	0.5
増減率(%)	0.4	0.9	—	△ 13.7	—

議会費の決算額は267,150,397円で、歳出総額の0.7%(前年度0.6%)であり、前年度と比較すると2,393,012円(0.9%)増加している。

第2款 総務費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	3,885,718,630	3,645,764,998	2,816,000	237,137,632	93.8
3	5,243,901,000	4,914,721,634	43,969,630	285,209,736	93.7
比較増減	△ 1,358,182,370	△ 1,268,956,636	△ 41,153,630	△ 48,072,104	0.1
増減率(%)	△ 25.9	△ 25.8	△ 93.6	△ 16.9	—

総務費の決算額は3,645,764,998円で、歳出総額の10.2%(前年度12.0%)であり、前年度と比較すると1,268,956,636円(25.8%)減少している。

これは、徴税費96,537,588円、選挙費38,718,446円等増加したものの、総務管理費1,390,308,383円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として市民交流センター維持管理事業2,816,000円である。不用額の主なものは、総務管理費177,344,560円、徴税費29,541,052円である。

第3款 民生費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	13,999,401,540	13,049,162,343	313,241,600	636,997,597	93.2
3	14,467,730,300	13,392,809,744	179,022,000	895,898,556	92.6
比較増減	△ 468,328,760	△ 343,647,401	134,219,600	△ 258,900,959	0.6
増減率(%)	△ 3.2	△ 2.6	75.0	△ 28.9	—

民生費の決算額は 13,049,162,343円、歳出総額の 36.7%(前年度 32.6%)であり、前年度と比較すると 343,647,401円(2.6%)減少している。

これは、社会福祉費 487,287,405円等増加したものの、児童福祉費 715,292,525円、災害救助費 124,780,647円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費としてこども園施設改修事業 178,060,000円、保育所整備補助事業 68,653,000円、老人福祉施設整備事業 48,702,000円、新型コロナウイルス緊急対策事業 13,207,000円等である。

不用額の主なものは、社会福祉費 368,953,131円、児童福祉費 174,178,201円、生活保護費 91,391,601円である。

第4款 衛生費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	3,690,746,000	3,403,195,412	143,350,000	144,200,588	92.2
3	6,065,957,000	5,677,328,116	235,828,000	152,800,884	93.6
比較増減	△ 2,375,211,000	△ 2,274,132,704	△ 92,478,000	△ 8,600,296	△ 1.4
増減率(%)	△ 39.2	△ 40.1	△ 39.2	△ 5.6	—

衛生費の決算額は 3,403,195,412円で、歳出総額の 9.6%(前年度 13.8%)であり、前年度と比較すると 2,274,132,704円(40.1%)減少している。

これは、保健衛生費 2,000,703,598円、清掃費 273,429,106円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 139,000,000円、出産子育て応援事業 4,350,000円である。

不用額は、保健衛生費 138,853,014円、清掃費 5,347,574円である。

第5款 労働費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	27,617,000	25,334,213	0	2,282,787	91.7
3	28,388,000	25,938,735	0	2,449,265	91.4
比較増減	△ 771,000	△ 604,522	0	△ 166,478	0.3
増減率(%)	△ 2.7	△ 2.3	—	△ 6.8	—

労働費の決算額は 25,334,213円で、歳出総額の 0.1%(前年度 0.1%)であり、前年度と比較すると 604,522円(2.3%)減少している。

これは、労働諸費 1,567,362円増加したものの、労働福社会館費 2,171,884円減少したことによるものである。

不用額は、労働諸費 1,394,763円、労働福社会館費 888,024円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	1,562,658,000	1,427,055,921	54,846,600	80,755,479	91.3
3	1,872,979,000	1,591,347,461	172,956,000	108,675,539	85.0
比較増減	△ 310,321,000	△ 164,291,540	△ 118,109,400	△ 27,920,060	6.3
増減率(%)	△ 16.6	△ 10.3	△ 68.3	△ 25.7	—

農林水産業費の決算額は1,427,055,921円で、歳出総額の4.0%(前年度3.9%)であり、前年度と比較すると164,291,540円(10.3%)減少している。

これは、農業振興費148,482,972円等増加したものの、農地費282,095,337円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として農業水路等長寿命化・防災減災事業25,500,000円、ふくしま森林再生事業25,470,000円、国営造成施設管理体制整備促進事業3,876,600円である。

不用額の主なものは、農業振興費35,318,733円、農地費13,711,773円、農業総務費12,959,825円である。

第7款 商 工 費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	1,588,199,000	1,531,371,453	0	56,827,547	96.4
3	1,634,945,000	1,500,723,098	3,102,000	131,119,902	91.8
比較増減	△ 46,746,000	30,648,355	△ 3,102,000	△ 74,292,355	4.6
増減率(%)	△ 2.9	2.0	皆減	△ 56.7	—

商工費の決算額は1,531,371,453円で、歳出総額の4.3%(前年度3.7%)であり、前年度と比較すると30,648,355円(2.0%)増加している。

これは、企業誘致対策費68,105,497円、藤沼湖周辺施設費58,520,636円等減少したものの、商工業振興費176,485,954円等増加したことによるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費31,575,541円、観光費11,870,854円である。

第8款 土 木 費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	4,564,586,550	3,312,528,441	1,197,728,494	54,329,615	72.6
3	4,684,210,446	3,283,680,958	1,256,019,771	144,509,717	70.1
比較増減	△ 119,623,896	28,847,483	△ 58,291,277	△ 90,180,102	2.5
増減率(%)	△ 2.6	0.9	△ 4.6	△ 62.4	—

土木費の決算額は 3,312,528,441円 で、歳出総額の 9.3%(前年度 8.0%)であり、前年度と比較すると 28,847,483円(0.9%)増加している。

これは、河川費 148,123,943円、住宅費 70,160,729円等減少したものの、都市計画費 138,400,039円、道路橋りょう費 119,877,580円等増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として準用河川笹平川河川改良事業(補助) 591,500,000円、駅西地区都市再生整備事業(補助) 222,309,860円、橋りょう修繕事業(補助) 72,874,692円、交通安全施設整備事業(補助) 63,349,000円等であり、事故繰越しとして準用河川笹平川河川改良事業(補助) 116,160,000円である。

不用額の主なものは、土木管理費 16,643,116円、道路橋りょう費 13,025,969円、住宅費 11,570,701円である。

第9款 消防費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	1,433,951,000	1,379,246,663	0	54,704,337	96.2
3	2,082,119,000	1,710,078,192	3,927,000	368,113,808	82.1
比較増減	△ 648,168,000	△ 330,831,529	△ 3,927,000	△ 313,409,471	14.1
増減率(%)	△ 31.1	△ 19.3	皆減	△ 85.1	—

消防費の決算額は 1,379,246,663円 で、歳出総額の 3.9%(前年度 4.2%)であり、前年度と比較すると 330,831,529円(19.3%)減少している。

これは、防災費 294,207,253円、常備消防費 32,491,060円等減少したことによるものである。

不用額の主なものは、防災費 37,644,813円、非常備消防費 12,762,842円である。

第10款 教育費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	4,117,199,700	3,724,838,414	41,800,000	350,561,286	90.5
3	5,451,763,000	4,426,951,119	490,414,700	534,397,181	81.2
比較増減	△ 1,334,563,300	△ 702,112,705	△ 448,614,700	△ 183,835,895	9.3
増減率(%)	△ 24.5	△ 15.9	△ 91.5	△ 34.4	—

教育費の決算額は 3,724,838,414円 で、歳出総額の 10.5%(前年度 10.8%)であり、前年度と比較すると 702,112,705円(15.9%)減少している。

これは、小学校費 244,222,051円等増加したものの、社会教育費 830,899,700円、保健体育費 76,089,886円、幼稚園費 30,815,387円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として指定文化財管理事業 36,720,000円、史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業 4,180,000円等である。

不用額の主なものは、小学校費 115,312,839円、中学校費 84,160,490円、社会教育費 63,845,070円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	639,841,576	504,845,558	68,599,000	66,397,018	78.9
3	1,552,237,581	1,101,114,617	293,153,576	157,969,388	70.9
比較増減	△ 912,396,005	△ 596,269,059	△ 224,554,576	△ 91,572,370	8.0
増減率(%)	△ 58.8	△ 54.2	△ 76.6	△ 58.0	—

災害復旧費の決算額は 504,845,558円で、歳出総額の 1.4%(前年度 2.7%)であり、前年度と比較すると 596,269,059円(54.2%)減少している。

これは、庁舎等施設災害復旧費 21,546,800円等増加したものの、文教施設災害復旧費 264,391,324円、土木施設災害復旧費 229,147,125円、農林水産施設災害復旧費 123,880,151円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として令和3年福島県沖地震災害復旧事業 64,699,000円であり、繰越明許費として令和4年福島県沖地震災害復旧事業(文教施設) 3,900,000円である。

不用額の主なものは、文教施設災害復旧費 33,750,099円、農林水産施設災害復旧費 17,909,639円である。

第12款 公債費

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	3,298,988,000	3,293,157,053	0	5,830,947	99.8
3	3,138,218,000	3,134,623,558	0	3,594,442	99.9
比較増減	160,770,000	158,533,495	0	2,236,505	△ 0.1
増減率(%)	5.1	5.1	—	62.2	—

公債費の決算額は 3,293,157,053円で、歳出総額の 9.3%(前年度 7.6%)であり、前年度と比較すると 158,533,495円(5.1%)増加している。

これは、利子 9,881,282円減少したものの、元金 161,539,952円、公債諸費 6,874,825円増加したことによるものである。

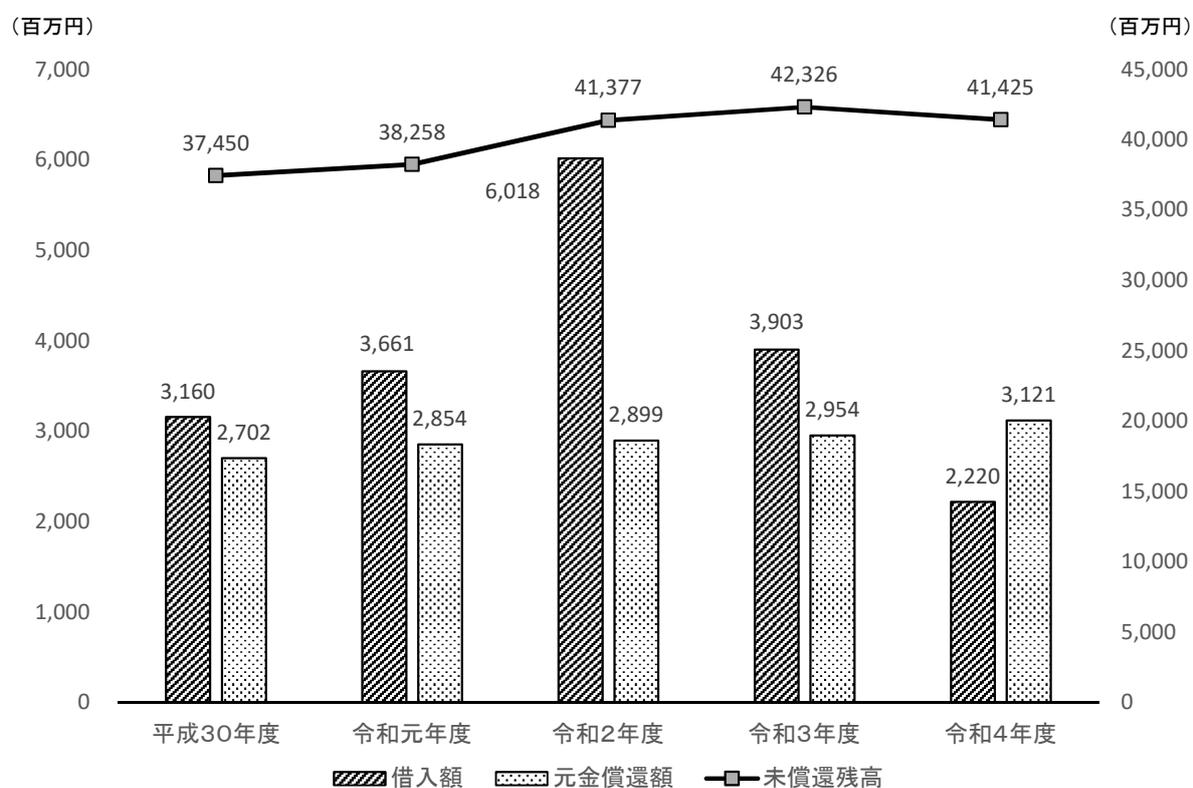
不用額の主なものは、利子 5,823,960円である。

なお、市債の年度別借入額、元利償還額、未償還残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度	借入額	公債費償還額			未償還残高
		元金	利息	合計	
30	3,159,700	2,702,110	201,585	2,903,695	37,450,142
元	3,661,400	2,853,806	175,028	3,028,834	38,257,736
2	6,017,500	2,898,639	148,085	3,046,724	41,376,597
3	3,903,400	2,953,617	125,881	3,079,498	42,326,380
4	2,219,600	3,120,696	116,479	3,237,175	41,425,284

(注) 災害援護資金借入金を除く。



第13款 諸支出金

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
4	1,000	0	0	1,000	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0
増減率(%)	0.0	—	—	0.0	—

諸支出金の決算額は0円である。

第14款 予 備 費

(単位 円)

年 度	議 決 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
4	50,000,000	31,675,319	18,324,681	18,324,681
3	50,000,000	14,427,848	35,572,152	35,572,152
比較増減	0	17,247,471	△ 17,247,471	△ 17,247,471
増減率(%)	0.0	119.5	△ 48.5	△ 48.5

本年度の予備費充用額は31,675,319円で、前年度と比較すると17,247,471円(119.5%)増加している。

予備費充用の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金 額	備 考
3 民生費	2 児童福祉費	5 児童福祉施設費	5,716,540	児童クラブ館施設改修事業
4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	1,280,000	浅所陥没応急対策事業
			264,000	住宅等除染対策事業
7 商工費	1 商工費	3 企業誘致対策費	5,500,000	テクニカルリサーチガーデン分譲用地整備事業
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	18,188,779	除雪対策事業(補助)
10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	726,000	子ども教室運営事業
合 計			31,675,319	

3 特別会計

(1) 市営墓地事業

歳入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	34,900,000	33,592,134	33,592,134	0	0	96.3	100.0
3	34,039,000	33,757,052	33,757,052	0	0	99.2	100.0
比較増減	861,000	△ 164,918	△ 164,918	0	0	△ 2.9	0.0
増減率(%)	2.5	△ 0.5	△ 0.5	—	—	—	—

歳出

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
4	34,900,000	33,305,754	0	1,594,246	95.4
3	34,039,000	33,097,633	0	941,367	97.2
比較増減	861,000	208,121	0	652,879	△ 1.8
増減率(%)	2.5	0.6	—	69.4	—

市営墓地事業の歳入決算額は 33,592,134円 で、前年度と比較すると 164,918円(0.5%)減少している。

これは、繰入金 6,500,000円増加したものの、使用料 6,623,000円等減少したことによるものである。

歳出決算額は 33,305,754円 で、前年度と比較すると 208,121円(0.6%)増加している。

これは、市営墓地管理費 111,321円、市営墓地造成費 96,800円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額 286,380円が歳計剰余金となっている。

(2) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業

歳入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	5,500,000	5,332,948	5,332,948	0	0	97.0	100.0
3	5,906,000	5,165,184	5,165,184	0	0	87.5	100.0
比較増減	△ 406,000	167,764	167,764	0	0	9.5	0.0
増減率(%)	△ 6.9	3.2	3.2	—	—	—	—

歳出

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
4	5,500,000	5,332,948	0	167,052	97.0
3	5,906,000	5,165,184	0	740,816	87.5
比較増減	△ 406,000	167,764	0	△ 573,764	9.5
増減率(%)	△ 6.9	3.2	—	△ 77.5	—

特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業の歳入・歳出決算額はそれぞれ同額の 5,332,948円、前年度と比較すると 167,764円(3.2%)増加している。

これは、歳入では、繰入金 185,224円、歳出では、管理費 167,764円増加したことによるものである。

(3) 中宿財産区

歳 入

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	5,823,000	5,146,962	5,146,962	0	0	88.4	100.0
3	5,716,000	5,412,350	5,412,350	0	0	94.7	100.0
比較増減	107,000	△ 265,388	△ 265,388	0	0	△ 6.3	0.0
増減率(%)	1.9	△ 4.9	△ 4.9	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
4	5,823,000	4,087,646	0	1,735,354	70.2
3	5,716,000	4,314,411	0	1,401,589	75.5
比較増減	107,000	△ 226,765	0	333,765	△ 5.3
増減率(%)	1.9	△ 5.3	—	23.8	—

中宿財産区の歳入決算額は 5,146,962円で、前年度と比較すると 265,388円(4.9%)減少している。

これは、繰越金 227,266円等減少したことによるものである。

歳出決算額は 4,087,646円で、前年度と比較すると 226,765円(5.3%)減少している。

これは、財産管理費 210,814円等減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 1,059,316円が歳計剰余金となっている。

(4) 小塩江財産区

歳 入

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	10,967,000	16,809,971	16,809,971	0	0	153.3	100.0
3	19,817,000	28,124,503	28,124,503	0	0	141.9	100.0
比較増減	△ 8,850,000	△ 11,314,532	△ 11,314,532	0	0	11.4	0.0
増減率(%)	△ 44.7	△ 40.2	△ 40.2	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
4	10,967,000	8,779,641	0	2,187,359	80.1
3	19,817,000	19,125,434	0	691,566	96.5
比較増減	△ 8,850,000	△ 10,345,793	0	1,495,793	△ 16.4
増減率(%)	△ 44.7	△ 54.1	—	216.3	—

小塩江財産区の歳入決算額は 16,809,971円 で、前年度と比較すると 11,314,532円 (40.2%)減少している。

これは、繰越金 7,588,006円増加したものの、基金繰入金 17,100,000円等減少したことによるものである。

歳出決算額は 8,779,641円 で、前年度と比較すると 10,345,793円 (54.1%)減少している。

これは、財産管理費 10,345,969円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 8,030,330円が歳計剰余金となっている。

(5) 西袋財産区

歳 入

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	11,103,000	11,527,161	11,527,161	0	0	103.8	100.0
3	11,332,000	11,800,483	11,800,483	0	0	104.1	100.0
比較増減	△ 229,000	△ 273,322	△ 273,322	0	0	△ 0.3	0.0
増減率(%)	△ 2.0	△ 2.3	△ 2.3	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
4	11,103,000	8,838,245	0	2,264,755	79.6
3	11,332,000	9,036,110	0	2,295,890	79.7
比較増減	△ 229,000	△ 197,865	0	△ 31,135	△ 0.1
増減率(%)	△ 2.0	△ 2.2	—	△ 1.4	—

西袋財産区の歳入決算額は 11,527,161円 で、前年度と比較すると 273,322円 (2.3%)減少している。

これは、繰越金 363,484円減少したことによるものである。

歳出決算額は 8,838,245円 で、前年度と比較すると 197,865円 (2.2%)減少している。

これは、財産管理費 197,993円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 2,688,916円が歳計剰余金となっている。

(6) 長沼財産区

歳入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	4,134,000	5,216,524	5,216,524	0	0	126.2	100.0
3	4,161,000	4,508,982	4,508,982	0	0	108.4	100.0
比較増減	△ 27,000	707,542	707,542	0	0	17.8	0.0
増減率(%)	△ 0.6	15.7	15.7	—	—	—	—

歳出

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
4	4,134,000	1,046,790	0	3,087,210	25.3
3	4,161,000	99,678	0	4,061,322	2.4
比較増減	△ 27,000	947,112	0	△ 974,112	22.9
増減率(%)	△ 0.6	950.2	—	△ 24.0	—

長沼財産区の歳入決算額は 5,216,524円 で、前年度と比較すると 707,542円 (15.7%)増加している。

これは、雑入 454,634円、繰越金 252,908円増加したことによるものである。

歳出決算額は 1,046,790円 で、前年度と比較すると 947,112円 (950.2%)増加している。

これは、財産管理費 967,816円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額 4,169,734円が歳計剰余金となっている。

(7) 国民健康保険

歳入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	7,864,248,000	7,713,075,724	7,613,328,735	11,945,778	89,359,524	96.8	98.7
3	8,131,824,000	7,975,480,734	7,864,345,971	17,194,576	95,300,561	96.7	98.6
比較増減	△ 267,576,000	△ 262,405,010	△ 251,017,236	△ 5,248,798	△ 5,941,037	0.1	0.1
増減率(%)	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.2	△ 30.5	△ 6.2	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和4年度 1,558,313円、令和3年度 1,360,374円を含む。

歳出

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
4	7,864,248,000	7,109,618,521	0	754,629,479	90.4
3	8,131,824,000	7,246,583,412	0	885,240,588	89.1
比較増減	△ 267,576,000	△ 136,964,891	0	△ 130,611,109	1.3
増減率(%)	△ 3.3	△ 1.9	—	△ 14.8	—

国民健康保険の歳入決算額は 7,613,328,735円 で、前年度と比較すると 251,017,236円(3.2%)減少している。

これは、繰入金 22,761,010円増加したものの、繰越金 137,663,578円、国民健康保険税 106,167,296円、県支出金 22,902,417円等減少したことによるものである。

歳出決算額は 7,109,618,521円 で、前年度と比較すると 136,964,891円(1.9%)減少している。

これは、国民健康保険事業費納付金 107,117,527円、保険給付費 30,895,615円等減少したことによるものである。

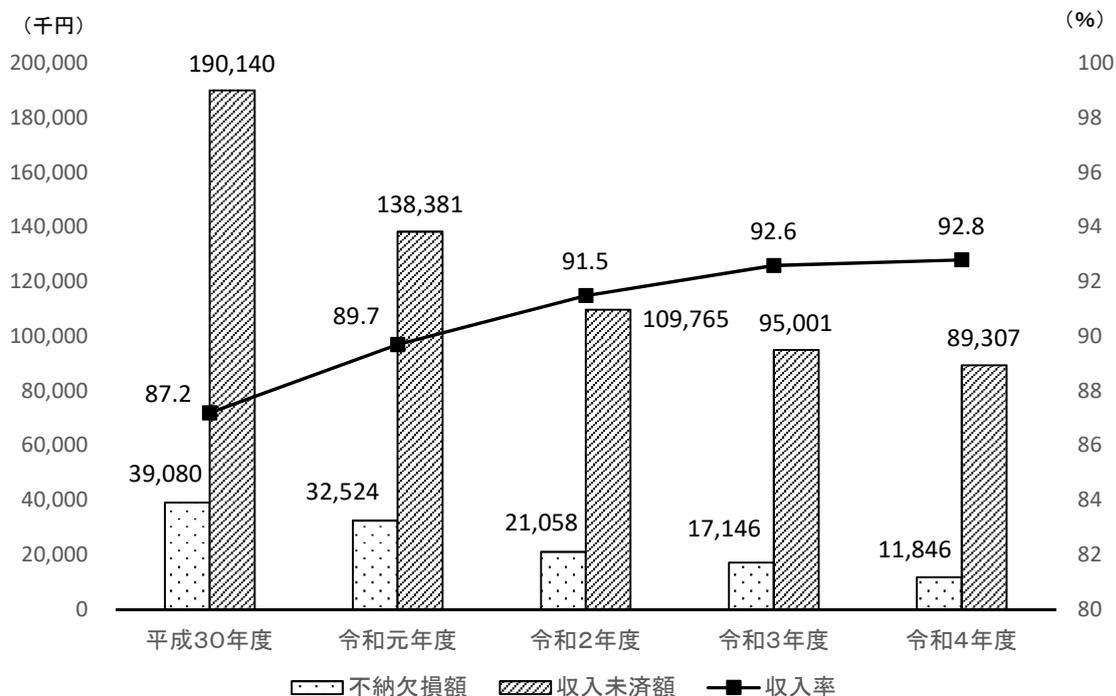
不用額は、予備費を含めて 754,629,479円 で、主なものは予備費 572,145,646円、保険給付費 163,701,197円である。

歳入歳出差引額 503,710,214円が歳計剰余金となっている。

最近5か年の国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

年度	調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額		収入未済額	
				件数(件)	金額	件数(件)	金額
30	1,781,728,967	1,553,484,349	87.2	2,045	39,079,734	8,924	190,140,216
元	1,649,777,037	1,479,837,185	89.7	1,573	32,523,801	6,906	138,381,142
2	1,532,830,275	1,402,541,014	91.5	1,122	21,058,260	5,638	109,764,701
3	1,496,808,629	1,386,022,095	92.6	873	17,145,788	5,144	95,001,120
4	1,379,451,965	1,279,854,799	92.8	710	11,846,081	4,918	89,307,498



不納欠損額は710件 11,846,081円 で、前年度と比較すると 163件 5,299,707円(30.9%)減少している。

収入未済額は 4,918件 89,307,498円 で、前年度と比較すると 226件 5,693,622円(6.0%)減少している。

(8) 介護保険

歳 入

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	7,168,025,000	7,306,086,979	7,299,589,992	1,225,031	6,653,892	101.8	99.9
3	7,477,458,000	7,407,825,790	7,401,014,020	1,678,183	7,121,342	99.0	99.9
比較増減	△ 309,433,000	△ 101,738,811	△ 101,424,028	△ 453,152	△ 467,450	2.8	0.0
増減率(%)	△ 4.1	△ 1.4	△ 1.4	△ 27.0	△ 6.6	—	—

(注) 収入済額中未還付額 令和4年度 1,381,936円、令和3年度 1,987,755円含む。

歳 出

(単位 円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
4	7,168,025,000	7,061,883,043	0	106,141,957	98.5
3	7,477,458,000	7,250,165,868	0	227,292,132	97.0
比較増減	△ 309,433,000	△ 188,282,825	0	△ 121,150,175	1.5
増減率(%)	△ 4.1	△ 2.6	—	△ 53.3	—

介護保険の歳入決算額は 7,299,589,992円 で、前年度と比較すると 101,424,028円(1.4%) 減少している。

これは、県支出金 16,761,039円、保険料 12,006,348円増加したものの、繰入金 108,442,192円、繰越金 13,675,972円等減少したことによるものである。

歳出決算額は 7,061,883,043円 で、前年度と比較すると 188,282,825円(2.6%)減少している。

これは、諸支出金 99,686,556円等増加したものの、基金積立金 169,463,252円、地域支援事業費 112,109,452円等減少したことによるものである。

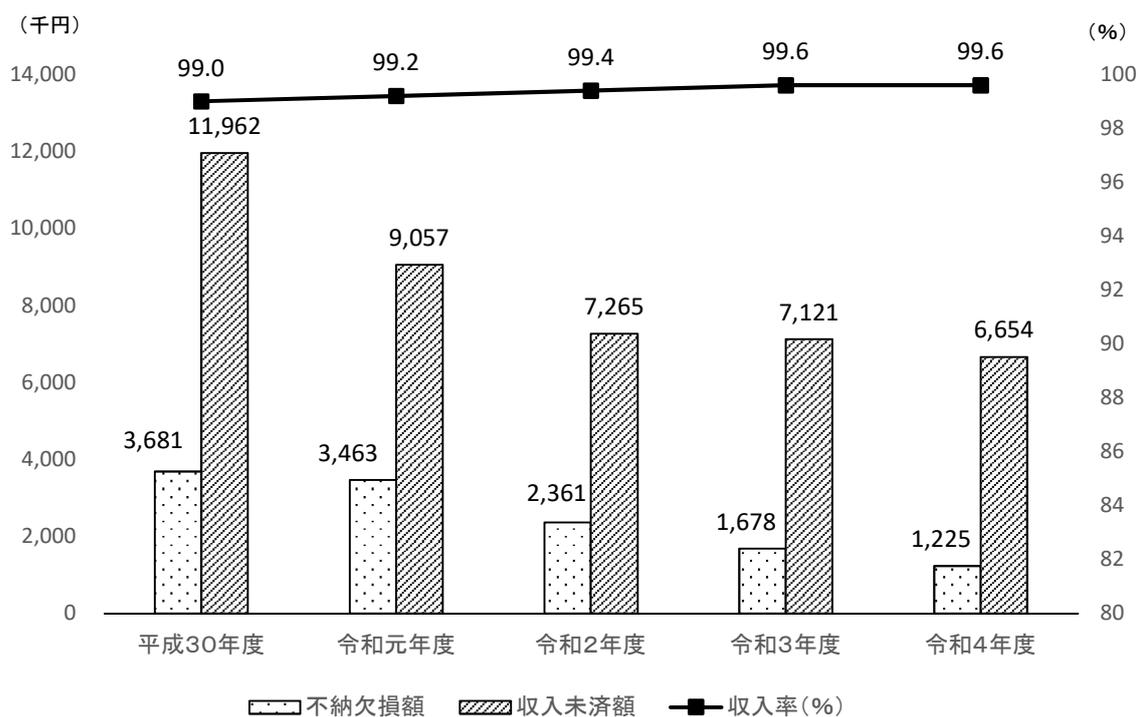
不用額の主なものは、保険給付費 77,970,199円、地域支援事業費 14,557,276円、総務費 13,580,427円である。

歳入歳出差引額 237,706,949円が歳計剰余金となっている。

最近5か年の介護保険料の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

年 度	調 定 額	収入済額	収入率 (%)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
30	1,515,487,798	1,500,597,205	99.0	533	3,680,634	1,592	11,961,844
元	1,496,042,094	1,484,598,986	99.2	490	3,463,043	1,132	9,056,565
2	1,491,145,645	1,482,533,067	99.4	295	2,360,773	883	7,264,755
3	1,619,458,843	1,612,647,073	99.6	210	1,678,183	802	7,121,342
4	1,631,150,408	1,624,653,421	99.6	164	1,225,031	747	6,653,892



不納欠損額は 164件 1,225,031円で、前年度と比較すると 46件 453,152円(27.0%)減少している。
収入未済額は 747件 6,653,892円で、前年度と比較すると 55件 467,450円(6.6%)減少している。

(9) 後期高齢者医療

歳入

(単位 円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
4	849,081,000	847,123,596	845,870,854	251,020	2,615,862	99.6	99.9
3	807,506,000	797,534,047	796,271,907	218,000	2,535,740	98.6	99.8
比較増減	41,575,000	49,589,549	49,598,947	33,020	80,122	1.0	0.1
増減率(%)	5.1	6.2	6.2	15.1	3.2	—	—

(注) 収入済額中未還付額 令和4年度 1,614,140円、令和3年度 1,491,600円を含む。

歳出

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
4	849,081,000	843,891,101	0	5,189,899	99.4
3	807,506,000	794,531,386	0	12,974,614	98.4
比較増減	41,575,000	49,359,715	0	△ 7,784,715	1.0
増減率(%)	5.1	6.2	—	△ 60.0	—

後期高齢者医療の歳入決算額は 845,870,854円 で、前年度と比較すると 49,598,947円(6.2%)増加している。

これは、保険料 33,796,677円、繰入金 13,780,929円等増加したことによるものである。歳出決算額は 843,891,101円 で、前年度と比較すると 49,359,715円(6.2%)増加している。

これは、総務費 4,568,359円減少したものの、後期高齢者医療納付金 51,680,308円、諸支出金 2,247,766円増加したことによるものである。

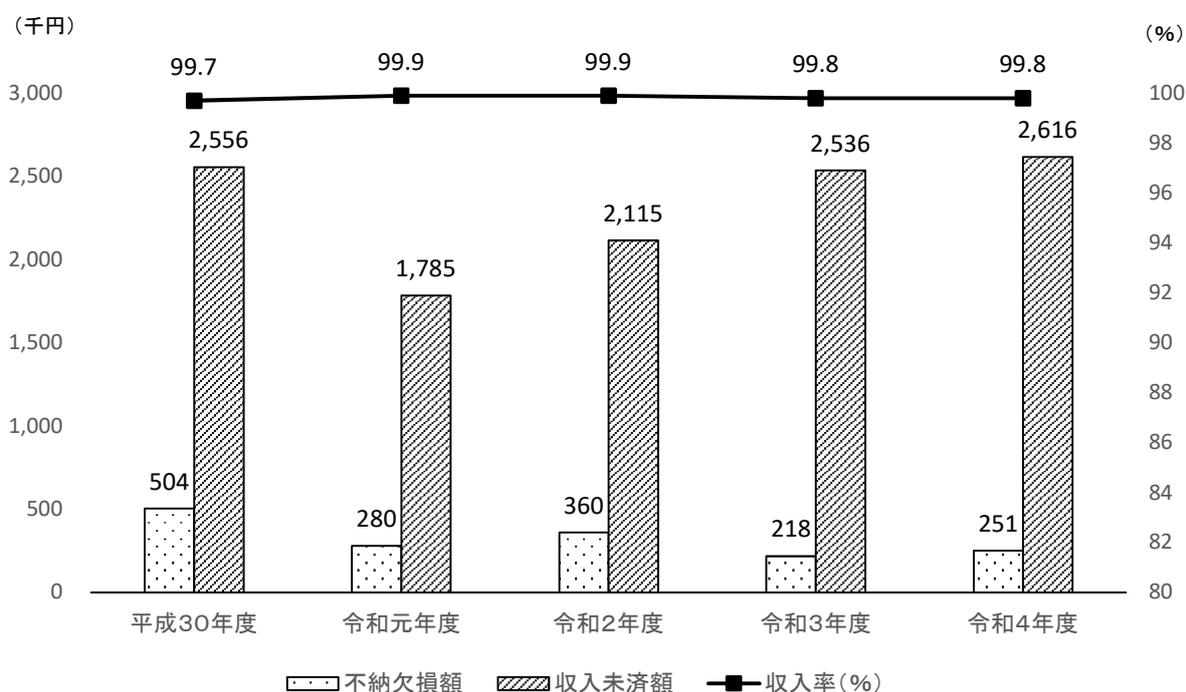
不用額の主なものは、後期高齢者医療納付金 2,142,078円、諸支出金 1,866,839円である。

歳入歳出差引額 1,979,753円が歳計剰余金となっている。

最近5か年の後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

年度	調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額		収入未済額	
				件数(件)	金額	件数(件)	金額
30	481,664,468	480,455,002	99.7	117	503,800	301	2,555,766
元	508,364,066	507,608,759	99.9	90	280,246	202	1,785,061
2	539,153,061	538,420,800	99.9	77	359,900	196	2,115,361
3	546,613,961	545,351,821	99.8	44	218,000	164	2,535,740
4	580,401,240	579,148,498	99.8	45	251,020	171	2,615,862



不納欠損額は 45件 251,020円 で、前年度と比較すると 1件 33,020円(15.1%)増加している。収入未済額は 171件 2,615,862円 で、前年度と比較すると 7件 80,122円(3.2%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 5,919,113.89 m²、建物 340,772.37 m²（木造 24,224.01 m² 非木造 316,548.36 m²）、立木の推定蓄積量 1,326.31 m³、有価証券 189,890 千円、出資による権利 302,359 千円となっている。

ア 土地

(単位 m²、%)

区 分	3年度末現在高		4年度中増減高		4年度末現在高	
	面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政財産	3,577,875.54	60.3	2,283.77	0.1	3,580,159.31	60.5
普通財産 (うち山林)	2,351,229.10 (1,751,658.54)	39.7	△ 12,274.52 (0.00)	△ 0.5	2,338,954.58 (1,751,658.54)	39.5
計	5,929,104.64	100.0	△ 9,990.75	△ 0.2	5,919,113.89	100.0

本年度は、行政財産において 2,283.77 m²増加し、普通財産において 12,274.52 m²減少している。

行政財産の増加は、主に須賀川駅西地区都市再生整備事業用地取得に伴うもので、普通財産の減少は、主に虹の台企業用地及び長沼ニュータウン分譲地の売却によるものである。

イ 建 物

(単位 m²、%)

区 分		3年度末現在高		4年度中増減高		4年度末現在高	
		面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政財産	木 造	23,787.09	7.0	△ 132.15	△ 0.6	23,654.94	7.0
	非木造	314,045.27	93.0	△ 1,963.55	△ 0.6	312,081.72	93.0
	計	337,832.36	100.0	△ 2,095.70	△ 0.6	335,736.66	100.0
普通財産	木 造	569.07	11.3	0.00	0.0	569.07	11.3
	非木造	4,466.64	88.7	0.00	0.0	4,466.64	88.7
	計	5,035.71	100.0	0.00	0.0	5,035.71	100.0
合 計	木 造	24,356.16	7.1	△ 132.15	△ 0.5	24,224.01	7.1
	非木造	318,511.91	92.9	△ 1,963.55	△ 0.6	316,548.36	92.9
	計	342,868.07	100.0	△ 2,095.70	△ 0.6	340,772.37	100.0

本年度は、行政財産において 2,095.70 m²減少しており、主に小中学校敷地内の附属棟解体に伴うものである。

ウ 立 木

(単位 m³、%)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高		4年度末現在高
	推定蓄積量	推定蓄積量	増減率	推定蓄積量
所 有	1,287.68	38.63	3.0	1,326.31
分 収	0.00	0.00	-	0.00
計	1,287.68	38.63	3.0	1,326.31

本年度は、所有林において 38.63 m³ 自然増加している。

エ 有価証券

(単位 円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
株 券	189,889,700	0	189,889,700

本年度末における現在高は 189,890千円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

(単位 円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
出 資	302,358,500	0	302,358,500

本年度末における現在高は 302,359千円であり、増減はなかった。

(2) 物 品

(単位 件)

区 分	3年度末 現在高	4年度中増減高		4年度末 現在高	備 考
		増加	減少		
物 品	928	7	14	921	重要物品を記載 (財務規則第173条)

本年度末における取得価格または評定価格が 1件 500,000円以上の物品の現在高は、921件である。

(3) 債 権

(単位 円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
特 別 徴 収 市 民 税	437,382,000	12,986,700	450,368,700
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	249,870,333	△ 52,922,305	196,948,028
公病改革プラン支援貸付金	301,496,863	△ 49,936,333	251,560,530
合 計	988,749,196	△ 89,871,938	898,877,258

本年度末現在高は、898,877,258円で、前年度と比較すると、89,871,938円減少している。これは、特別徴収市民税 12,986,700円増加したものの、災害援護資金貸付金 52,922,305円、公病改革プラン支援貸付金 49,936,333円減少したことによるものである。

(4) 基金

(単位 円)

区 分		3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	0	0	0
	繰替運用	2,246,908,104	△ 570,000,000	1,676,908,104
減 債 基 金	現 金	0	55,147,179	55,147,179
	繰替運用	405,147,179	△ 405,147,179	0
明るい長寿社会を築く市民基金	現 金	138,508,119	△ 14,151,768	124,356,351
奨 学 資 金 基 金	現 金	197,421,154	△ 3,072,544	194,348,610
好きですすかがわガンバレ基金	現 金	77,480,066	△ 1,966,349	75,513,717
青少年人材育成事業基金	現 金	23,819,620	1,406,992	25,226,612
博物館整備事業基金	現 金	34,539,297	△ 855,794	33,683,503
地 域 振 興 基 金	現 金	45,343,146	△ 17,144,342	28,198,804
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	0	0	0
	繰替運用	593,311,366	869,000,000	1,462,311,366
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	28,532,500	14,338,400	42,870,900
市 営 墓 地 基 金	現 金	38,232,952	△ 15,833,666	22,399,286
中宿財産区財政調整基金	現 金	17,494,068	3,455	17,497,523
小塩江財産区財政調整基金	現 金	10,198,055	2,004	10,200,059
西袋財産区財政調整基金	現 金	103,369,312	16,978	103,386,290
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	11,408,785	570	11,409,355
	繰替運用	300,000,000	0	300,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	432,845,495	114,351,844	547,197,339
合 計	現 金	1,159,192,569	132,242,959	1,291,435,528
	繰替運用	3,545,366,649	△ 106,147,179	3,439,219,470
	計	4,704,559,218	26,095,780	4,730,654,998

基金全体における本年度末現在高は、現金 1,291,435,528円、繰替運用 3,439,219,470円で、前年度と比較すると、繰替運用 106,147,179円減少したものの、現金 132,242,959円増加している。

(5) そ の 他

特別会計における公有財産については次のとおりである。

(単位 円)

区 分		3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
中宿財産区特別会計	土 地 (㎡)	25,517.98	0.00	25,517.98
	建 物 (㎡)	226.06	0.00	226.06
小塩江財産区特別会計	土 地 (㎡)	3,725,075.33	0.00	3,725,075.33
西袋財産区特別会計	土 地 (㎡)	51,386.34	0.00	51,386.34
	立 木 (㎡)	511.40	15.34	526.74
長沼財産区特別会計	土 地 (㎡)	8,290,564.00	0.00	8,290,564.00
	出資による権利(出資金)	150,000	0	150,000
国民健康保険特別会計	出資による権利(預託金)	10,950,000	0	10,950,000

5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	3年度末現在高	4年度末現在高	比 較 増 減	
			金 額	率(%)
出 資 金	5,400,000	5,400,000	0	—
現 金	214,743,949	12,704,438	△ 202,039,511	△ 94.1
繰 替 運 用	0	134,743,949	134,743,949	皆増
土 地 (金 額)	85,748,523	153,044,085	67,295,562	78.5
合 計	305,892,472	305,892,472	0	0.0
土 地 (面 積) ㎡	11,500.79	14,853.52	3,352.73	29.2

本年度末における現在高は、現金 12,704,438円、繰替運用 134,743,949円となっている。

また、本年度において土地 6,333.38㎡を 87,636,110円で取得し、2,980.65㎡を 20,340,548円で処分した。

結果、本年度末における土地の現在高は 153,044,085円となり、出資金 5,400,000円を合わせた基金の現在高は 305,892,472円となっている。

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位 円)

年 度	基 金 の 額	運 用 状 況			年 度 末 現 在 額	
		貸 付 金	償 還 金	不 納 欠 損	貸 付 金	現 金
4	26,000,000	1,521,000	1,521,000	0	0	26,000,000
3	26,000,000	339,000	757,000	0	0	26,000,000
比較増減	0	1,182,000	764,000	0	0	0
増減率(%)	—	348.7	100.9	—	—	0.0

本年度末における現在額は、貸付金 0円、現金 26,000,000円となっており、運用状況では前年度と比較すると貸付金 1,182,000円、償還金 764,000円増加している。

なお、本年度の貸付件数は 7件(前年度 4件)、償還件数は 7件(前年度 5件)で、全額償還されている。

第7 審査意見

1 決算総額について

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入では 52,633,155千円で前年度と比較すると 5,643,773千円(9.7%)減少した。歳出では、50,640,435千円で前年度と比較すると 5,745,759千円(10.2%)減少した。

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支)は 1,992,721千円で、前年度と比較すると 101,987千円(5.4%)増加した。

また、形式収支の額から翌年度への繰り越すべき財源 63,288千円を差し引いた実質収支は 1,929,432千円であり、前年度と比較すると 222,951千円(13.1%)増加した。

2 一般会計歳入について

一般会計の歳入決算額は 36,796,740千円で、前年度と比較すると 5,329,788千円(12.7%)減少した。

これは、市税 281,359千円(3.0%)増加したものの、市債 1,683,800千円(43.1%)、県支出金 1,595,551千円(34.4%)、繰入金 856,617千円(54.6%)、国庫支出金 705,893千円(9.0%)等減少したためである。

自主財源は 12,940,626千円で前年度と比較すると 736,080千円(5.4%)減少した。自主財源の構成比率は 35.1%となり、前年度と比較すると 2.7ポイント増加した。

これは、市税の固定資産税(現年課税分) 204,288千円、個人市民税(現年課税分) 63,104千円等が増加したものの、繰入金の土地開発基金繰入金 700,000千円(皆減)、財政調整基金繰入金 470,000千円等減少したためである。

また、依存財源は 23,856,114千円で前年度と比較すると 4,593,708千円(16.1%)減少した。依存財源の構成比率は 64.9%となり、前年度と比較すると 2.7ポイント減少した。

これは、国庫支出金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 384,629千円等が増加したものの、県支出金の除染対策事業費県交付金 1,720,391千円、市債の臨時財政対策債 940,600千円、社会教育施設整備事業債 698,300千円、国庫支出金の子育て世帯臨時特別先行給付金給付事業費国庫補助金 592,570千円、子育て世帯臨時特別追加給付金給付事業費国庫補助金 592,900千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金 444,300千円等減少したためである。

一般会計の不納欠損額は 17,044千円で、前年度と比較すると 6,633千円(28.0%)減少した。このうち市税の不納欠損額は 16,912千円で、不納欠損額の 99.2%を占め、前年度と比較すると 6,005千円(26.2%)減少した。

一般会計の収入未済額は 178,887千円で、前年度と比較すると 16,376千円(10.1%)増加した。

これは、主に民生費貸付金元利収入 7,077千円(17.1%)、市税 5,190千円(7.0%)、住宅使用料 2,510千円(8.3%)増加したためである。

3 一般会計歳出について

一般会計の歳出決算額は 35,563,651 千円で、前年度と比較すると 5,460,424 千円 (13.3%) 減少した。

これは、商工費 30,648 千円 (2.0%) 等増加したものの、衛生費 2,274,133 千円 (40.1%)、総務費 1,268,957 千円 (25.8%)、教育費 702,112 千円 (15.9%)、災害復旧費 596,269 千円 (54.2%) 等減少したためである。

次に、一般会計の性質別決算状況は、義務的経費 16,225,797 千円で前年度と比較すると 750,219 千円 (4.4%) 減少した。

これは、主に新型コロナウイルス緊急対策事業が減少したためである。

投資的経費は、3,888,027 千円で前年度と比較すると 1,079,261 千円 (21.7%) 減少した。

これは、主に駅西地区都市再生整備事業(補助)が増加したものの、令和3年福島県沖地震災害復旧事業、文化センター耐震補強事業が減少したためである。

その他の経費は、15,449,827 千円で前年度と比較すると 3,630,944 千円 (19.0%) 減少した。

これは、主に住宅等除染対策事業、公共施設等整備基金積立金、保健環境組合分担金(最終処分場更新分)が減少したためである。

この結果、歳出総額に占める経費の構成比率は、義務的経費が 45.6% (人件費 15.5%、扶助費 20.9%、公債費 9.2%)、投資的経費が 10.9%、その他の経費が 43.5% となった。

4 特別会計歳入・歳出について

特別会計の合計決算額は、歳入 15,836,415 千円、歳出 15,076,784 千円で、前年度と比較すると、歳入は 313,985 千円 (1.9%)、歳出は 285,335 千円 (1.9%) 減少し、この結果、形式収支、実質収支は、ともに 759,631 千円となった。

特別会計の不納欠損額の主なものは、国民健康保険特別会計の 11,946 千円、介護保険特別会計の 1,225 千円であり、総額で 13,422 千円となっている。

特別会計の収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計の 89,360 千円、介護保険特別会計の 6,654 千円であり、総額で 98,629 千円となっている。

5 基金運用状況について

特定の目的のために定額の資金をもって運用する土地開発基金、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況は、いずれも適正であると認めた。

その他の基金については、設置された主旨等に沿ってさらに運用するよう努められたい。

6 意見

令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応や令和4年3月の福島県沖を震源とする地震による災害復旧、6月の降ひょう被害など度重なる自然災害が発生し、さらに原油価格や物価高騰の影響に対する支援など、財政面において想定が難しい状況が続き、本市は一般会計において、当初予算額に対し14.9%増額となる4,724,605千円の補正予算を編成し、この難局に対応してきたところである。

このような状況下において、決算剰余金として令和5年度の財源となる一般会計及び特別会計の実質収支は前年度と比較し、222,951千円増加したものの、自主財源の減少に加え、財政調整基金の残高が前年度と比較して570,000千円減の1,676,908千円に減少しており、今後の行政運営に影響を及ぼす可能性があるため、財政調整基金を確保すべきと思われる。

また、人口減少や少子高齢化の進行により、活力ある地域社会を維持する施策に積極的に取り組むことが必要であり、このためにも自主財源の安定的な確保は欠かせないものと思われる。

自主財源の確保については、地域経済の活性化につながるような成長分野における産業や多くの雇用を伴う産業の誘致を進めることなどにより、市税の増収を図るとともに、受益と負担の適正化、知的財産も含めた財産の有効活用、ふるさと納税など、あらゆる収入増加策の検討を引き続き取り組まれない。

市の財政計画による財政指標の見通しでは、経常収支比率は令和4年度に96.8%、その後も高い水準で推移することが見込まれているが、決算による経常収支比率は97.5%と前年度より5.6ポイント上昇し、見込みよりも高い数値であり、経常経費の割合が高いことから、財政構造の硬直化に陥る可能性があるため、経常経費の抑制に努められたい。

今もなお、国内では新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、今後の感染状況は不透明であるとともに、コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油価格の高騰が続いており、社会環境の変化に応じて更なる対策を講じる場合に備えて、財政体力を温存する必要があると思われる。

本市の将来を展望すると、行政運営に大きく影響することが予想される人口減少社会の到来により、市税収入の大きな伸びが見込めない一方、地域社会の変化をとらえた行政サービスの充実と安定的な提供が求められるとともに、将来の地域社会を見据えて、真に必要な市民サービスへ財源を重点的に配分するため、財務体質の改善に努め、計画的に行政サービス提供の基盤となる財政運営の安定化と強化を図るべきと思われる。

また、すべての人にとって「住み続けたいまち」であり続けるため、市民協働を推進し、多様化する市民ニーズの把握と対応を図るとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、デジタル技術の実装化による行政手続の利便性向上や事務処理の効率化などの人口減少社会に備えた行政改革を着実に実行し、効率的で効果的な行政運営に取り組むことを期待する。

決算審査資料

付表 1

一 般 会 計 歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 予 算 比 率 (%)
1 市 税	9,472,202,000	24.2	9,810,069,519	26.5	103.6
2 地 方 譲 与 税	468,864,000	1.2	468,864,000	1.3	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,180,000	0.0	3,180,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	31,364,000	0.1	31,364,000	0.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,994,000	0.1	21,994,000	0.1	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	142,758,000	0.4	142,758,000	0.4	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,935,852,000	4.9	1,935,852,000	5.2	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,651,000	0.1	32,651,159	0.1	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,887,000	0.1	30,887,000	0.1	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	100,287,000	0.3	100,287,000	0.3	100.0
11 地 方 交 付 税	8,655,352,000	22.1	8,655,352,000	23.4	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,914,000	0.0	8,914,000	0.0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	152,476,000	0.4	148,099,396	0.4	97.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	320,719,000	0.8	347,509,174	0.9	108.4
15 国 庫 支 出 金	7,915,434,263	20.2	7,158,628,904	19.3	90.4
16 県 支 出 金	3,166,674,000	8.1	3,045,781,809	8.2	96.2
17 財 産 収 入	139,786,000	0.4	144,743,745	0.4	103.5
18 寄 附 金	108,232,000	0.3	95,745,073	0.3	88.5
19 繰 入 金	1,085,635,000	2.8	711,624,943	1.9	65.5
20 繰 越 金	1,102,453,414	2.8	1,102,452,957	3.0	100.0
21 諸 収 入	675,683,000	1.7	775,283,629	2.1	114.7
22 市 債	3,531,600,000	9.0	2,219,600,000	6.0	62.8
歳 入 合 計	39,102,997,677	100.0	36,991,642,308	100.0	94.6
前 年 度	46,532,758,479	—	42,311,277,608	—	90.9
比 較 増 減	△ 7,429,760,802	—	△ 5,319,635,300	—	—
増 減 率 (%)	△ 16.0	—	△ 12.6	—	—

(注) 収入済額中未還付額 983,275円(市税)、31,730円(分担金及び負担金)、13,428円(使用料及び手数料)

予算執行状況

(単位 円)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率 (%)	収入率 (%・ポイント)		金額	構成比率 (%)	対調定比率 (%)	金額	構成比率 (%)	対調定比率 (%)
		対予算	対調定						
9,714,489,655	26.4	102.6	99.0	16,912,301	99.2	0.2	79,650,838	44.5	0.8
468,864,000	1.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,180,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
31,364,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
21,994,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
142,758,000	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,935,852,000	5.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
32,651,159	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
30,887,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
100,287,000	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8,655,352,000	23.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8,914,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
145,046,011	0.4	95.1	97.9	130,700	0.8	0.1	2,954,415	1.7	2.0
313,653,752	0.8	97.8	90.3	1,200	0.0	0.0	33,867,650	18.9	9.7
7,158,628,904	19.4	90.4	100.0	0	—	—	0	—	—
3,045,781,809	8.3	96.2	100.0	0	—	—	0	—	—
144,743,745	0.4	103.5	100.0	0	—	—	0	—	—
95,745,073	0.3	88.5	100.0	0	—	—	0	—	—
711,624,943	1.9	65.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1,102,452,957	3.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
712,869,981	1.9	105.5	91.9	0	—	—	62,413,648	34.9	8.1
2,219,600,000	6.0	62.8	100.0	0	—	—	0	—	—
36,796,739,989	100.0	94.1	99.5	17,044,201	100.0	0.0	178,886,551	100.0	0.5
42,126,527,574	—	90.5	99.6	23,677,596	—	0.1	162,510,145	—	0.4
△ 5,329,787,585	—	3.6	△ 0.1	△ 6,633,395	—	—	16,376,406	—	—
△ 12.7	—	—	—	△ 28.0	—	—	10.1	—	—

を含む。

付表 2

一 般 会 計 歳 入 市 税

税目別		予算現額	調定額	収 入 済		
				現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	個人	3,357,600,000	3,444,692,645	3,406,696,798	11,002,193	3,417,698,991
	法人	401,100,000	438,263,403	433,503,780	710,193	434,213,973
	計	3,758,700,000	3,882,956,048	3,840,200,578	11,712,386	3,851,912,964
固 定 資 産 税	固定資産税	4,344,800,000	4,465,449,282	4,399,078,357	11,379,978	4,410,458,335
	国有資産等所在 市町村交付金	24,300,000	24,672,800	24,672,800	0	24,672,800
	計	4,369,100,000	4,490,122,082	4,423,751,157	11,379,978	4,435,131,135
軽 自 動 車 税	環境性能割	19,300,000	15,781,400	15,781,400	0	15,781,400
	種別割	243,700,000	256,781,226	252,535,947	836,957	253,372,904
	計	263,000,000	272,562,626	268,317,347	836,957	269,154,304
市たばこ税		577,000,000	640,358,855	640,358,855	0	640,358,855
鉦産税		1,000	0	0	0	0
特別土地保有税		1,000	0	0	0	0
入湯税		1,300,000	1,990,500	1,990,500	0	1,990,500
都市計画税		503,100,000	522,079,408	514,610,650	1,331,247	515,941,897
合 計		9,472,202,000	9,810,069,519	9,689,229,087	25,260,568	9,714,489,655
前 年 度		9,224,402,000	9,529,079,505	9,376,956,817	56,174,290	9,433,131,107
比 較 増 減		247,800,000	280,990,014	312,272,270	△ 30,913,722	281,358,548
増 減 率 (%)		2.7	2.9	3.3	△ 55.0	3.0

(注)収入済額中未還付額 983,275円(前年度 1,429,207円)を含む。

税目別予算執行状況

(単位 円)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比率 (%)	収入率(%・ポイント)			現年度分	滞納繰越分	計
	対予算	対調定				
35.2	101.8	99.2	2,856,329	13,659,929	11,249,171	24,909,100
4.4	108.3	99.1	249,000	2,748,920	1,051,510	3,800,430
39.6	102.5	99.2	3,105,329	16,408,849	12,300,681	28,709,530
45.4	101.5	98.8	11,932,254	23,854,269	19,355,324	43,209,593
0.3	101.5	100.0	0	0	0	0
45.7	101.5	98.8	11,932,254	23,854,269	19,355,324	43,209,593
0.2	81.8	100.0	0	0	0	0
2.6	104.0	98.7	545,409	1,340,153	1,583,360	2,923,513
2.8	102.3	98.7	545,409	1,340,153	1,583,360	2,923,513
6.6	111.0	100.0	0	0	0	0
0.0	0.0	—	0	0	0	0
0.0	0.0	—	0	0	0	0
0.0	153.1	100.0	0	0	0	0
5.3	102.6	98.8	1,329,309	2,762,724	2,045,478	4,808,202
100.0	102.6	99.0	16,912,301	44,365,995	35,284,843	79,650,838
—	102.3	99.0	22,917,605	32,981,904	41,478,096	74,460,000
—	0.3	0.0	△ 6,005,304	11,384,091	△ 6,193,253	5,190,838
—	—	—	△ 26.2	34.5	△ 14.9	7.0

付表 3

一 般 会 計 歳 出

款 別	予 算 現				
	当初予算額	補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
		金 額	対 当 初 予 算 比 率 (%)		
1 議 会 費	275,440,000	325,000	0.1	0	0
2 総 務 費	3,658,259,000	183,490,000	5.0	43,969,630	0
3 民 生 費	11,582,343,000	2,232,320,000	19.3	179,022,000	5,716,540
4 衛 生 費	2,757,668,000	695,706,000	25.2	235,828,000	1,544,000
5 労 働 費	27,381,000	236,000	0.9	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,328,281,000	61,421,000	4.6	172,956,000	0
7 商 工 費	987,142,000	592,455,000	60.0	3,102,000	5,500,000
8 土 木 費	2,647,430,000	642,948,000	24.3	1,256,019,771	18,188,779
9 消 防 費	1,310,395,000	119,629,000	9.1	3,927,000	0
10 教 育 費	3,463,087,000	162,972,000	4.7	490,414,700	726,000
11 災 害 復 旧 費	331,809,000	14,879,000	4.5	293,153,576	0
12 公 債 費	3,280,764,000	18,224,000	0.6	0	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0	0
14 予 備 費	50,000,000	0	0.0	0	△ 31,675,319
歳 出 合 計	31,700,000,000	4,724,605,000	14.9	2,678,392,677	0
前 年 度	34,670,000,000	8,096,899,000	23.4	3,765,859,479	0
比 較 増 減	△ 2,970,000,000	△ 3,372,294,000	—	△ 1,087,466,802	—
増 減 率 (%)	△ 8.6	△ 41.6	—	△ 28.9	—

予 算 執 行 状 況

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%・ ポイント)	継続費 通次繰越 及 繰越明許費	金 額	構成 比率 (%)
275,765,000	0.7	267,150,397	0.7	96.9	0	8,614,603	0.5
3,885,718,630	9.9	3,645,764,998	10.2	93.8	2,816,000	237,137,632	13.8
13,999,401,540	35.8	13,049,162,343	36.7	93.2	313,241,600	636,997,597	37.1
3,690,746,000	9.5	3,403,195,412	9.6	92.2	143,350,000	144,200,588	8.4
27,617,000	0.1	25,334,213	0.1	91.7	0	2,282,787	0.1
1,562,658,000	4.0	1,427,055,921	4.0	91.3	54,846,600	80,755,479	4.7
1,588,199,000	4.1	1,531,371,453	4.3	96.4	0	56,827,547	3.3
4,564,586,550	11.7	3,312,528,441	9.3	72.6	1,197,728,494	54,329,615	3.2
1,433,951,000	3.7	1,379,246,663	3.9	96.2	0	54,704,337	3.2
4,117,199,700	10.5	3,724,838,414	10.5	90.5	41,800,000	350,561,286	20.4
639,841,576	1.6	504,845,558	1.4	78.9	68,599,000	66,397,018	3.9
3,298,988,000	8.4	3,293,157,053	9.3	99.8	0	5,830,947	0.3
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
18,324,681	0.0	0	0.0	0.0	0	18,324,681	1.1
39,102,997,677	100.0	35,563,650,866	100.0	90.9	1,822,381,694	1,716,965,117	100.0
46,532,758,479	—	41,024,074,617	—	88.2	2,678,392,677	2,830,291,185	—
△ 7,429,760,802	—	△ 5,460,423,751	—	2.7	△ 856,010,983	△ 1,113,326,068	—
△ 16.0	—	△ 13.3	—	—	△ 32.0	△ 39.3	—

付表 4

一 般 会 計 歳 出

節 別	令 和 4 年 度			
	予算現額	支出済額	構成比率 (%)	翌年度繰越額
1 報 酬	1,188,896,913	1,082,440,539	3.0	0
2 給 料	2,211,030,430	2,163,084,051	6.1	0
3 職 員 手 当 等	1,804,385,723	1,682,451,175	4.7	0
4 共 済 費	924,898,633	879,950,154	2.5	0
5 災 害 補 償 費	14,065	14,065	0.0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	0
7 報 償 費	193,630,571	164,846,577	0.5	0
8 旅 費	65,368,236	40,028,344	0.1	0
9 交 際 費	3,590,000	1,027,000	0.0	0
10 需 用 費	1,225,581,409	1,078,201,953	3.0	21,107,000
11 役 務 費	252,736,541	204,664,463	0.6	14,851,000
12 委 託 料	5,648,130,671	5,124,268,574	14.4	288,845,578
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	560,053,432	502,162,491	1.4	12,890,000
14 工 事 請 負 費	3,862,437,670	2,390,341,073	6.7	1,268,658,616
15 原 材 料 費	30,764,369	29,698,779	0.1	0
16 公 有 財 産 購 入 費	110,654,733	87,290,560	0.2	23,000,000
17 備 品 購 入 費	94,826,248	84,475,742	0.2	0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,568,475,948	7,061,548,051	19.9	140,761,600
19 扶 助 費	6,870,134,867	6,639,312,707	18.7	0
20 貸 付 金	228,500,000	226,000,000	0.6	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	72,659,237	20,199,658	0.1	52,267,900
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,728,659,880	3,717,053,119	10.5	0
23 投 資 及 び 出 資 金	243,143,247	242,724,987	0.7	0
24 積 立 金	146,330,000	133,581,004	0.4	0
25 寄 附 金	36,000,000	36,000,000	0.1	0
26 公 課 費	2,325,600	2,209,900	0.0	0
27 繰 出 金	2,011,444,573	1,970,075,900	5.5	0
予 備 費	18,324,681	0	0.0	0
歳 出 合 計	39,102,997,677	35,563,650,866	100.0	1,822,381,694

節 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円)

		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
不 用 額	執 行 率 (%)	支 出 済 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
106,456,374	91.0	1,043,117,873	2.5	39,322,666	3.8
47,946,379	97.8	2,221,035,295	5.4	△ 57,951,244	△ 2.6
121,934,548	93.2	1,729,800,910	4.2	△ 47,349,735	△ 2.7
44,948,479	95.1	887,900,097	2.2	△ 7,949,943	△ 0.9
0	100.0	17,974	0.0	△ 3,909	△ 21.7
0	—	0	—	0	—
28,783,994	85.1	164,193,205	0.4	653,372	0.4
25,339,892	61.2	32,016,819	0.1	8,011,525	25.0
2,563,000	28.6	560,000	0.0	467,000	83.4
126,272,456	88.0	1,085,065,552	2.6	△ 6,863,599	△ 0.6
33,221,078	81.0	199,643,052	0.5	5,021,411	2.5
235,016,519	90.7	7,060,249,551	17.2	△ 1,935,980,977	△ 27.4
45,000,941	89.7	545,064,998	1.3	△ 42,902,507	△ 7.9
203,437,981	61.9	3,340,128,686	8.1	△ 949,787,613	△ 28.4
1,065,590	96.5	40,045,393	0.1	△ 10,346,614	△ 25.8
364,173	78.9	30,974,099	0.1	56,316,461	181.8
10,350,506	89.1	119,229,849	0.3	△ 34,754,107	△ 29.1
366,166,297	93.3	8,606,767,089	21.0	△ 1,545,219,038	△ 18.0
230,822,160	96.6	6,479,533,941	15.8	159,778,766	2.5
2,500,000	98.9	227,843,860	0.6	△ 1,843,860	△ 0.8
191,679	27.8	12,416,824	0.0	7,782,834	62.7
11,606,761	99.7	3,369,744,263	8.2	347,308,856	10.3
418,260	99.8	498,949,726	1.2	△ 256,224,739	△ 51.4
12,748,996	91.3	1,335,273,532	3.3	△ 1,201,692,528	△ 90.0
0	100.0	36,000,000	0.1	0	0.0
115,700	95.0	1,865,100	0.0	344,800	18.5
41,368,673	97.9	1,956,636,929	4.8	13,438,971	0.7
18,324,681	0.0	0	0.0	0	—
1,716,965,117	90.9	41,024,074,617	100.0	△ 5,460,423,751	△ 13.3

付表 5

特 別 会 計 歳 入

会計名	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 予 算 比 率 (%)
市 営 墓 地 事 業	使 用 料 及 び 手 数 料	19,656,000	56.3	16,425,800	48.9	83.6
	財 産 収 入	3,000	0.0	6,915	0.0	230.5
	繰 入 金	14,581,000	41.8	16,500,000	49.1	113.2
	繰 越 金	660,000	1.9	659,419	2.0	99.9
	計	34,900,000	100.0	33,592,134	100.0	96.3
整 合 特 定 備 用 事 業 地 域 浄 化 槽 別	使 用 料 及 び 手 数 料	2,616,000	47.6	2,684,880	50.3	102.6
	繰 入 金	2,882,000	52.4	2,648,068	49.7	91.9
	諸 収 入	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	5,500,000	100.0	5,332,948	100.0	97.0
中 宿 財 産 区	財 産 収 入	3,786,000	65.0	4,049,023	78.7	106.9
	繰 入 金	943,000	16.2	0	0.0	0.0
	繰 越 金	1,093,000	18.8	1,097,939	21.3	100.5
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	5,823,000	100.0	5,146,962	100.0	88.4
小 塩 江 財 産 区	財 産 収 入	1,203,000	11.0	7,810,902	46.5	649.3
	繰 入 金	887,000	8.1	0	0.0	0.0
	繰 越 金	8,876,000	80.9	8,999,069	53.5	101.4
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	10,967,000	100.0	16,809,971	100.0	153.3
西 袋 財 産 区	財 産 収 入	8,339,000	75.1	8,762,788	76.0	105.1
	繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	繰 越 金	2,762,000	24.9	2,764,373	24.0	100.1
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,103,000	100.0	11,527,161	100.0	103.8
長 沼 財 産 区	財 産 収 入	43,000	1.1	42,227	0.8	98.2
	繰 越 金	4,090,000	98.9	4,409,304	84.5	107.8
	諸 収 入	1,000	0.0	764,993	14.7	76,499.3
	計	4,134,000	100.0	5,216,524	100.0	126.2

予 算 執 行 状 況 (1)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率 (%)	収入率(%・ポイント)		金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)
		対 予 算	対 調 定						
16,425,800	48.9	83.6	100.0	0	—	—	0	—	—
6,915	0.0	230.5	100.0	0	—	—	0	—	—
16,500,000	49.1	113.2	100.0	0	—	—	0	—	—
659,419	2.0	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
33,592,134	100.0	96.3	100.0	0	—	—	0	—	—
2,684,880	50.3	102.6	100.0	0	—	—	0	—	—
2,648,068	49.7	91.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
5,332,948	100.0	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4,049,023	78.7	106.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
1,097,939	21.3	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
5,146,962	100.0	88.4	100.0	0	—	—	0	—	—
7,810,902	46.5	649.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
8,999,069	53.5	101.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
16,809,971	100.0	153.3	100.0	0	—	—	0	—	—
8,762,788	76.0	105.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
2,764,373	24.0	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
11,527,161	100.0	103.8	100.0	0	—	—	0	—	—
42,227	0.8	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—
4,409,304	84.5	107.8	100.0	0	—	—	0	—	—
764,993	14.7	76,499.3	100.0	0	—	—	0	—	—
5,216,524	100.0	126.2	100.0	0	—	—	0	—	—

特 別 会 計 歳 入

会計名	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 予 算 比 率 (%)
国民健康保険	国民健康保険税	1,377,144,000	17.5	1,379,451,965	17.9	100.2
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	995,000	0.0	1,103,000	0.0	110.9
	県支出金	5,157,993,000	65.6	5,028,041,956	65.2	97.5
	財産収入	5,000	0.0	3,570	0.0	71.4
	繰入金	694,265,000	8.8	678,607,898	8.8	97.7
	繰越金	617,763,000	7.9	617,762,559	8.0	100.0
	諸収入	16,082,000	0.2	8,104,776	0.1	50.4
	計	7,864,248,000	100.0	7,713,075,724	100.0	98.1
介護保険	保険料	1,555,374,000	21.7	1,631,150,408	22.3	104.9
	国庫支出金	1,567,077,000	21.9	1,606,388,218	22.0	102.5
	支払基金交付金	1,816,643,000	25.3	1,798,037,000	24.6	99.0
	県支出金	987,861,000	13.8	1,044,828,069	14.3	105.8
	財産収入	40,000	0.0	25,000	0.0	62.5
	繰入金	1,090,177,000	15.2	1,065,853,560	14.6	97.8
	繰越金	150,849,000	2.1	150,848,152	2.1	100.0
	諸収入	4,000	0.0	8,956,572	0.1	223,914.3
	計	7,168,025,000	100.0	7,306,086,979	100.0	101.9
後期高齢者医療	保険料	579,381,000	68.2	580,401,240	68.5	100.2
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	繰入金	232,018,000	27.3	230,843,374	27.3	99.5
	繰越金	1,741,000	0.2	1,740,521	0.2	100.0
	諸収入	31,180,000	3.7	30,817,300	3.6	98.8
	後期高齢者医療 広域連合支出金	4,760,000	0.6	3,321,161	0.4	69.8
	計	849,081,000	100.0	847,123,596	100.0	99.8
歳入合計	15,953,781,000	—	15,943,911,999	—	99.9	
前年度	16,497,759,000	—	16,269,609,125	—	98.6	
比較増減	△ 543,978,000	—	△ 325,697,126	—	—	
増減率 (%)	△ 3.3	—	△ 2.0	—	—	

(注) 収入済額中未還付額 国民健康保険 1,558,313 円、介護保険 1,381,936円、後期高齢者医療

予 算 執 行 状 況 (2)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率 (%)	収入率(%・ポイント)		金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)
		対 予 算	対 調 定						
1,279,854,799	16.8	92.9	92.8	11,846,081	99.2	0.9	89,307,498	99.9	6.5
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
1,103,000	0.0	110.9	100.0	0	—	—	0	—	—
5,028,041,956	66.1	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—
3,570	0.0	71.4	100.0	0	—	—	0	—	—
678,607,898	8.9	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
617,762,559	8.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
7,954,953	0.1	49.5	98.2	99,697	0.8	1.2	52,026	0.1	0.6
7,613,328,735	100.0	96.8	98.7	11,945,778	100.0	0.2	89,359,524	100.0	1.2
1,624,653,421	22.3	104.5	99.6	1,225,031	100.0	0.1	6,653,892	100.0	0.4
1,606,388,218	22.0	102.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1,798,037,000	24.6	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,044,828,069	14.3	105.8	100.0	0	—	—	0	—	—
25,000	0.0	62.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1,065,853,560	14.6	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
150,848,152	2.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8,956,572	0.1	223,914.3	100.0	0	—	—	0	—	—
7,299,589,992	100.0	101.8	99.9	1,225,031	100.0	0.0	6,653,892	100.0	0.1
579,148,498	68.5	100.0	99.8	251,020	100.0	0.0	2,615,862	100.0	0.5
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
230,843,374	27.3	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1,740,521	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
30,817,300	3.6	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—
3,321,161	0.4	69.8	100.0	0	—	—	0	—	—
845,870,854	100.0	99.6	99.9	251,020	100.0	0.0	2,615,862	100.0	0.3
15,836,415,281	—	99.3	99.3	13,421,829	—	0.1	98,629,278	—	0.6
16,150,400,452	—	97.9	99.3	19,090,759	—	0.1	104,957,643	—	0.6
△ 313,985,171	—	1.4	0.0	△ 5,668,930	—	—	△ 6,328,365	—	—
△ 1.9	—	—	—	△ 29.7	—	—	△ 6.0	—	—

1,614,140円を含む。

付表 6

特 別 会 計 歳 出

会 計 名 ・ 款 別		予 算				現
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		繼 続 費 及 び 業 務 費 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
			金 額	对 当 初 予 算 比 率 (%)		
市 営 墓 地 事 業 市営墓地費		34,241,000	659,000	1.9	0	0
整合特 併定 備地 処理 事浄 化戸 業槽 別	合併処理浄化槽整備事業費	3,696,000	0	0.0	0	0
	公 債 費	1,804,000	0	0.0	0	0
	計	5,500,000	0	0.0	0	0
中 宿 財 産 区	管 理 会 費	263,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	5,060,000	0	0.0	0	127,590
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	△ 127,590
	計	5,823,000	0	0.0	0	0
小 塩 江 財 産 区	管 理 会 費	386,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	9,981,000	0	0.0	0	0
	予 備 費	600,000	0	0.0	0	0
	計	10,967,000	0	0.0	0	0
西 袋 財 産 区	管 理 会 費	386,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	10,217,000	0	0.0	0	0
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	0
	計	11,103,000	0	0.0	0	0
長 沼 財 産 区	管 理 会 費	369,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	1,000	0	0.0	0	966,816
	予 備 費	3,764,000	0	0.0	0	△ 966,816
	計	4,134,000	0	0.0	0	0

予 算 執 行 状 況 (1)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%・ ポイント)	継続費通次繰越 繰越明許費 及び事故繰越	金 額	構成 比率 (%)
34,900,000	100.0	33,305,754	100.0	95.4	0	1,594,246	100.0
3,696,000	67.2	3,530,284	66.2	95.5	0	165,716	99.2
1,804,000	32.8	1,802,664	33.8	99.9	0	1,336	0.8
5,500,000	100.0	5,332,948	100.0	97.0	0	167,052	100.0
263,000	4.5	67,686	1.7	25.7	0	195,314	11.2
5,187,590	89.1	4,019,960	98.3	77.5	0	1,167,630	67.3
372,410	6.4	0	0.0	0.0	0	372,410	21.5
5,823,000	100.0	4,087,646	100.0	70.2	0	1,735,354	100.0
386,000	3.5	101,024	1.2	26.2	0	284,976	13.0
9,981,000	91.0	8,678,617	98.8	87.0	0	1,302,383	59.6
600,000	5.5	0	0.0	0.0	0	600,000	27.4
10,967,000	100.0	8,779,641	100.0	80.1	0	2,187,359	100.0
386,000	3.5	99,554	1.1	25.8	0	286,446	12.6
10,217,000	92.0	8,738,691	98.9	85.5	0	1,478,309	65.3
500,000	4.5	0	0.0	0.0	0	500,000	22.1
11,103,000	100.0	8,838,245	100.0	79.6	0	2,264,755	100.0
369,000	8.9	78,974	7.5	21.4	0	290,026	9.4
967,816	23.4	967,816	92.5	100.0	0	0	0.0
2,797,184	67.7	0	0.0	0.0	0	2,797,184	90.6
4,134,000	100.0	1,046,790	100.0	25.3	0	3,087,210	100.0

特 別 会 計 歳 出

会 計 名 ・ 款 別		予 算			現	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		繼 続 費 及 び 業 務 費 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
			金 額	対 当 初 予 算 比 率 (%)		
国 民 健 康 保 險	総 務 費	175,992,000	△ 265,000	△ 0.2	0	0
	保 險 給 付 費	5,355,048,000	△ 230,795,000	△ 4.3	0	270,354
	国民健康保険事業費納付金	1,988,065,000	△ 107,119,000	△ 5.4	0	0
	保 健 事 業 費	90,591,000	0	0.0	0	0
	基 金 積 立 金	1,000	0	0.0	0	0
	公 債 費	1,000	0	0.0	0	0
	諸 支 出 金	19,351,000	962,000	5.0	0	0
	予 備 費	10,000,000	562,416,000	5,624.2	0	△ 270,354
	計	7,639,049,000	225,199,000	2.9	0	0
介 護 保 險	総 務 費	143,386,000	3,609,000	2.5	0	0
	保 險 給 付 費	6,557,703,000	18,858,000	0.3	0	0
	地 域 支 援 事 業 費	179,653,000	1,425,000	0.8	0	0
	基 金 積 立 金	76,665,000	45,580,000	59.5	0	0
	諸 支 出 金	31,895,000	109,251,000	342.5	0	0
	計	6,989,302,000	178,723,000	2.6	0	0
後 期 高 齡 者 医 療	総 務 費	13,459,000	0	0.0	0	0
	後 期 高 齡 者 医 療 納 付 金	792,973,000	6,215,000	0.8	0	0
	諸 支 出 金	35,852,000	82,000	0.2	0	0
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	0
	計	842,784,000	6,297,000	0.7	0	0
歳 出 合 計		15,542,903,000	410,878,000	2.6	0	0
前 年 度		15,560,487,000	937,272,000	6.0	0	0
比 較 増 減		△ 17,584,000	△ 526,394,000	—	0	0
増 減 率 (%)		△ 0.1	△ 56.2	—	—	—

予 算 執 行 状 況 (2)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%・ ポイント)	継続費通次繰越 繰越明許費 及び事故繰越	金 額	構成 比率 (%)
175,727,000	2.2	168,110,750	2.4	95.7	0	7,616,250	1.0
5,124,523,354	65.2	4,960,822,157	69.8	96.8	0	163,701,197	21.7
1,880,946,000	23.9	1,880,945,304	26.4	100.0	0	696	0.0
90,591,000	1.1	83,611,518	1.2	92.3	0	6,979,482	0.9
1,000	0.0	570	0.0	57.0	0	430	0.0
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
20,313,000	0.3	16,128,222	0.2	79.4	0	4,184,778	0.6
572,145,646	7.3	0	0.0	0.0	0	572,145,646	75.8
7,864,248,000	100.0	7,109,618,521	100.0	90.4	0	754,629,479	100.0
146,995,000	2.1	133,414,573	1.9	90.8	0	13,580,427	12.8
6,576,561,000	91.7	6,498,590,801	92.0	98.8	0	77,970,199	73.5
181,078,000	2.5	166,520,724	2.4	92.0	0	14,557,276	13.7
122,245,000	1.7	122,228,844	1.7	100.0	0	16,156	0.0
141,146,000	2.0	141,128,101	2.0	100.0	0	17,899	0.0
7,168,025,000	100.0	7,061,883,043	100.0	98.5	0	106,141,957	100.0
13,459,000	1.6	12,778,018	1.5	94.9	0	680,982	13.1
799,188,000	94.1	797,045,922	94.5	99.7	0	2,142,078	41.3
35,934,000	4.2	34,067,161	4.0	94.8	0	1,866,839	36.0
500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000	9.6
849,081,000	100.0	843,891,101	100.0	99.4	0	5,189,899	100.0
15,953,781,000	—	15,076,783,689	—	94.5	0	876,997,311	—
16,497,759,000	—	15,362,119,116	—	93.1	0	1,135,639,884	—
△ 543,978,000	—	△ 285,335,427	—	1.4	0	△ 258,642,573	—
△ 3.3	—	△ 1.9	—	—	—	△ 22.8	—